

令和 2 年度

当初予算案の大綱



宇 都 宮 市

目 次

◇ 予算編成の基本的な考え方	1 ~ 2
◇ 予算の規模・特徴	3 ~ 4
◇ 優先・重点分野の主な事業	5 ~ 19
◇ 一般会計予算の概要	21 ~ 26
◇ 特別会計予算の概要	27
◇ 企業会計予算の概要	28
◇ 主要事業一覧	29 ~ 53
◇ ゼロベースの視点からの事務事業の見直し	54 ~ 55

【参考資料】

・ 会計別一覧	56
・ 一般会計（歳入）	57
・ 一般会計（歳出：性質別）	58
・ 一般会計（歳出：目的別）	59
・ 普通会計（歳入・歳出）	60
・ 予算規模の推移，一般会計歳入歳出構成比	61 ~ 62
・ 市債の状況，基金の状況	63
・ 財政指標の推移	64 ~ 65

（注）計数等については，精査の結果，異同を生ずることがあります。

予算編成の基本的な考え方

我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善等により内需を中心に緩やかな回復基調が続いており、国においては、各地での災害からの復旧・復興とともに、生産性の向上や成長力の向上を通じて持続的な経済成長の実現につなげていくこととしています。

本市におきましては、市税収入では法人市民税の税率が引き下げとなるものの、雇用・所得環境の改善などにより、令和2年度も引き続き900億円台を確保できる見込みであります。

また、昨年10月の令和元年台風第19号により甚大な被害が発生し、市民生活や本市の経済活動にも大きな影響が生じ、市民が一日も早く日常生活を取り戻すことができるよう、既存予算の活用や補正予算の編成により迅速に対応してきたところであり、今後とも、いつでも起こり得る災害に対して、市民が安心して暮らせるための取組が求められています。

さらに、昨年は本市におきましても総人口が減少に転じ、今後、人口減少の本格化が見込まれる中にありましても、全ての市民が暮らしやすい「地域共生社会」を創出するための取組がなお一層求められています。

こうした社会環境や人口構造の変化に的確に対応し、持続的に発展できるまちづくりを推進するためには、より一層の災害に強いまちを実現していくとともに、本市のまちづくりの指針である「第6次宇都宮市総合計画」に基づき、多様化する市民ニーズに的確に対応していくとともに、市内外から選ばれる高い都市力を備え、将来にわたって成長力を確保していくための未来への投資を着実に実行していく必要があります。

あわせて、より一層の「施策・事業の優先化・重点化」、「財源の確保」、中長期を見据えた「行財政改革の徹底」を図り、「持続可能な財政構造の確立」に努めていく必要があります。

このため、令和2年度の予算編成に当たりましては、まずは、今回の災害から得た経験を踏まえ、ハード・ソフト両面からの「総合的な治水・雨水対策」に取り組むことといたしました。

また、「第6次宇都宮市総合計画」に掲げた6つの「未来都市」の実現に向けて、各分野の戦略事業やまちづくり好循環プロジェクトを着実に推進していくとともに、国の先行モデルプロジェクトに選定された「スマートシティ」や、持続可能な開発を実現するポテンシャルの高い都市として選定された「SDGs未来都市」などの具体化につながる施策・事業に優先的・重点的に取り組み、「今を生きる・未来を生きる市民が豊かで幸せに生活できるまち」の実現を目指していくことといたしました。

さらに、これらの取組に合わせ、事務事業の継続的な改善や行政経営資源配分の最適化、自主財源の積極的な確保等により、行政経営基盤の強化を図ることといたしました。

これらの取組を着実に実行しながら、「未来都市うつのみや」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

令和2年度当初予算のポイント

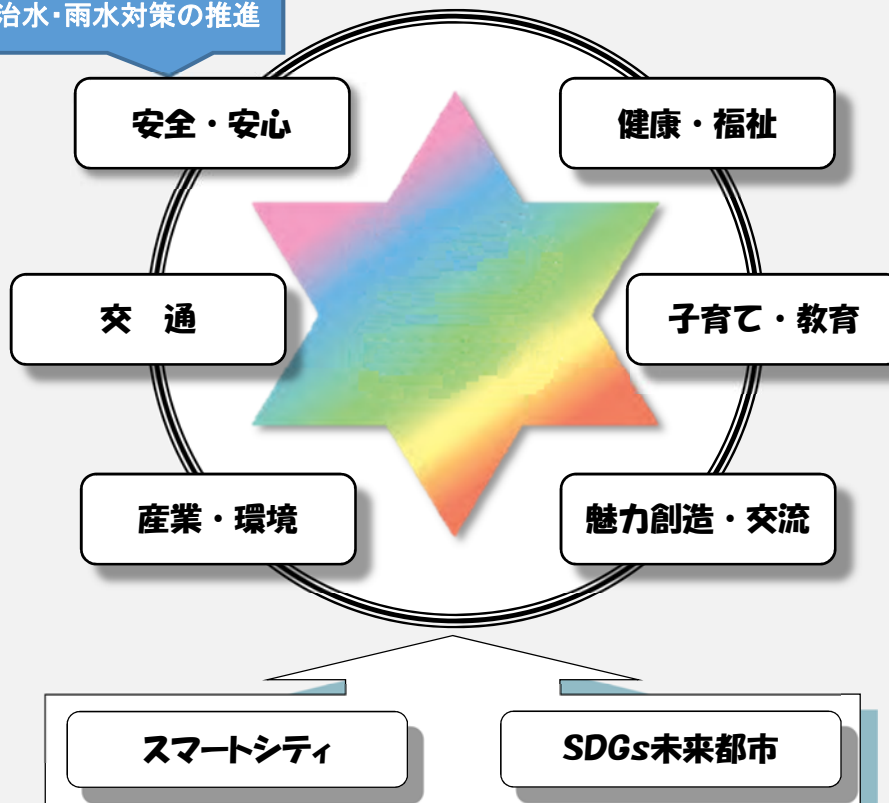
■ 当初予算のイメージ

令和元年台風第19号による被害を踏まえ「総合的な治水・雨水対策」を推進するとともに、

「子育て・教育」、「健康・福祉」、「安全・安心」、「魅力創造・交流」、
「産業・環境」、「交通」の6つの「未来都市」の具現化に向けて、
各分野の戦略事業やまちづくり好循環プロジェクトの着実な推進と、
「スマートシティ」や「SDGs未来都市」などの具体化につながる施策・事業に
優先的・重点的に取り組むことで、「今を生きる・未来を生きる市民が
豊かで幸せに生活できるまち」の実現を目指す予算

「今を生きる・未来を生きる市民が
豊かで幸せに生活できるまち」の実現

総合的な治水・雨水対策の推進



行政経営基盤の強化

予算の規模・特徴

■ 予算の規模

令和2年度当初予算の規模は、
一般会計 2,130億円、
特別会計 1,147億円余、**企業会計 446億円余**、
総額では、3,724億円余を計上しました。

会計名	令和2年度	令和元年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
一般会計	213,000,000千円	216,500,000千円	▲3,500,000千円	▲1.6%
特別会計 (13会計)	114,783,023千円	111,619,661千円	3,163,362千円	2.8%
企業会計 (3会計)	44,618,760千円	42,491,259千円	2,127,501千円	5.0%
合計	372,401,783千円	370,610,920千円	1,790,863千円	0.5%

□ 一般会計

一般会計は、教育・保育施設等への給付費が増加する一方で、エコパーク下横倉建設事業の完了やクリーンセンター下田原建設事業費の減などにより、前年度当初予算に対し、35億円、1.6%減となる**2,130億円**を計上しました。

□ 特別会計

特別会計は、高齢化の進行に伴う保険給付費等の増による介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、国際自転車トラック競技支援競輪の開催による競輪特別会計の増加などにより、13の特別会計全体では、前年度当初予算に対し、31億円余、2.8%増の**1,147億円余**を計上しました。

□ 企業会計

企業会計は、上下水道施設の耐震化や老朽化対策、公共下水道雨水幹線の整備などの雨水対策、中央卸売市場の再整備に取り組むことなどにより、水道事業、下水道事業及び中央卸売市場事業の3つの企業会計全体では、前年度当初予算に対し、21億円余、5.0%増の**446億円余**を計上しました。

■ 予算の特徴

○安全・安心のまちづくりの推進

- ・ 公共施設・民有地への雨水貯留タンクの設置推進や田んぼダムの普及促進、各種ハザードマップの作成・周知など総合的な治水・雨水対策とともに、避難所の開設・運営訓練の実施に対する支援や情報伝達体制の充実、消防活動へのドローンの導入など、地域防災体制の強化に資する施策・事業の展開を推進
- ・ 学校生活などにおいて熱中症を予防するため、令和3年度までに全ての中学校体育館に空調設備を設置するほか、自治会による防犯カメラ設置への助成を拡充するなど、日常生活の安心感を高める取組を推進

○全ての市民が暮らしやすい地域共生のまちづくりの推進

- ・ 親子の居場所づくりや生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の拡充、中学校のクラブ活動費に対する就学援助支給額の引上げなど、貧困の連鎖の防止に向けた子どもの貧困対策を強化
- ・ 高齢者の外出を支援するバスカード助成の充実や、生活困窮者へのアウトリーチ型の自立相談支援の実施、外国人居住人口の増加を踏まえた多言語に対応した相談窓口の開設など、誰もが暮らしやすいまちの実現に向けた取組を推進

○ICTを活かしたまちづくりの推進

- ・ AIを活用した特定健康診査未受診者に対する受診勧奨やタブレット端末を利用した行政窓口での通訳支援、保育所入所業務でのAI・RPA活用の実証実験の実施など、行政の効率化を図るとともに市民サービスを向上
- ・ 官民連携の取組によるスマートシティの推進や、中小企業・農業・観光など、多様な分野へのICTの積極的な導入支援など、あらゆる分野におけるICTの利活用を推進

○ネットワーク型コンパクトシティを支える都市基盤整備の推進

- ・ 都市拠点としてのJR宇都宮駅東口地区の整備と総合的な公共交通ネットワークの要となるLRT整備のJR宇都宮駅東側の着実な推進とともに、駅西側の事業化に向けた調査を実施し、本市が目指すネットワーク型コンパクトシティの形成を着実に推進
- ・ 都市拠点や地域拠点等への子育てや医療、商業などの機能誘導を図りながら、本市の特性を活かした低炭素化の促進や景観づくりに取り組み、暮らしやすく魅力ある都市空間を形成

優先・重点分野の主な事業

■ 子育て・教育の未来都市

【子育て分野】

1 結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援

① 結婚の希望をかなえる支援 9,290 千円

- ・ 家族観や結婚観を醸成するための啓発事業の実施
- ・ 「ふれあいのある家庭づくりCM」の映画館やバス停留所のモニター等での上映
- ・ (拡) オリジナル婚姻届・出生届及び記念用台紙の配布, フォトスポット看板の作製
- ・ 若者の交流・出会いの場を創出するため自己啓発セミナーや交流会を実施

② 妊娠・出産の希望をかなえる支援 750,295 千円

- ・ 不妊治療費の助成
- ・ 妊産婦医療費の助成, 妊婦健康診査の実施
- ・ 新生児聴覚検査に係る費用の助成

2 子育て環境の充実

① 教育・保育施設等への給付・助成 19,039,509 千円

- ・ 幼児教育・保育の無償化の実施
3歳以上の全世帯, 0~2歳児の住民税非課税世帯
- ・ 低所得世帯への給食費(副食費)の免除等を実施

② 教育・保育施設等の供給体制の確保 2,192,622 千円

- ・ 供給体制の確保
(拡) 指定区域内での認定こども園整備への助成拡充
認定こども園の整備や保育所の増改築等費用の助成 11施設 定員436人
- ・ 保育士等の確保・育成
「とちぎ保育士・保育所支援センター」を県と共同で運営
保育士等の処遇改善に向けた支援

③ 医療的ケア児等の受入体制の充実 47,964 千円

- ・ 通所が困難な医療的ケア児等への保育士等の訪問による療育の提供
- ・ 医療的ケア児を受け入れる公立保育園・障がい児通園施設(かすが園)・子どもの家等に専任の看護師を配置

④ 宮っ子ステーション事業の推進 1,372,541 千円

- ・ (新) 令和3年度からの子どもの家事業の新運営主体の公募・選考の実施
- ・ 子どもの家の整備
(新) テクノポリスセンター地区新設小学校, 明保小学校
- ・ 子どもの家等に入所する生活困窮世帯児童の保護者負担金の一部を助成

3 子育て支援の充実

- ① こども医療費の助成 2,282,384 千円
- ・ 中学3年生まで現物給付
- ② 多子世帯への支援 654,432 千円
- ・ 第3子以降の保育料無償化
 - ・ 第3子以降の一時預かり事業等の利用料の無償化
- ③ 子どもの貧困対策の推進 466,346 千円
- ・ (新) 親と子どもの居場所づくり事業の実施
 - ・ (拡) 小・中学生への就学援助費の拡充
中学校クラブ活動費の拡充
入学準備金, 新入学学用品費の増額
修学旅行を欠席する場合に生じるキャンセル料への対応
 - ・ (拡) 生活困窮世帯の子どもへの学習支援教室の開催場所を3教室から4教室に拡充するとともに定員を拡大
 - ・ 子どもの家等に入所する生活困窮世帯児童の保護者負担金の一部を助成〔再掲〕
- ④ ひとり親家庭への支援 2,293,092 千円
- ・ 児童扶養手当の支給
 - ・ ひとり親家庭への「高等職業訓練促進給付金」, 「自立支援教育訓練給付金」の給付
- ⑤ 子育て相談事業の実施 98,470 千円
- ・ 「子育て世代包括支援センター」の運営 市内5箇所
妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し, 総合的な相談支援を実施
 - ・ こんにちは赤ちゃん事業, 子育てサロン事業の実施
 - ・ (新) 5歳を迎える未就園児のいる世帯への家庭訪問を実施
- ⑥ 乳幼児健康診査の充実 25,181 千円
- ・ (新) 弱視等の異常を早期発見・治療するため, 3歳児幼児健康診査における視力スクリーニング検査機器を導入
- ⑦ 児童虐待防止対策の推進 51,187 千円
- ・ 子ども家庭総合支援拠点における子育て家庭への支援を実施
 - ・ (拡) 要支援児童を支援する団体への助成を拡充
 - ・ (新) 5歳を迎える未就園児のいる世帯への家庭訪問を実施〔再掲〕
- ⑧ 産後ケア事業の実施 49,452 千円
- ・ 産婦健康診査時に「産後うつ検査」を実施
 - ・ 産後うつの疑いのある産婦に宿泊型・通所型・訪問型のケア事業を実施

4 子ども・若者の健全育成支援の充実

16,412 千円

- ① 青少年の自立支援事業・社会参加の促進
- ・ (新) ひきこもりに悩む本人・家族の居場所への支援を実施

【教育分野】

1 確かな学力を育む教育の推進

- | | |
|--|------------|
| ① 小中一貫教育・地域学校園の推進 | 569,184 千円 |
| ② 「宇都宮学」の推進 | 13,347 千円 |
| ・(新) 小学校5・6年生での「宇都宮学」の授業実施 | |
| ・(拡) 令和3年度からの中学校での「宇都宮学」の実施に向けた副読本の作成 | |
| ③ 少人数学級の推進 | 10,286 千円 |
| ・(拡) 小学1～5年生に加え、小学6年生まで35人学級を拡大 | |
| ④ ICT活用授業の推進 | 691,740 千円 |
| ・小中学校へのタブレット型パソコン等の導入及び体育館・技術室へのLAN環境の計画的な整備 | |

2 教育環境の充実

- | | |
|--|--------------|
| ① 特別支援教育の充実 | 357,297 千円 |
| ・(拡) 特別支援教育就学奨励費における新入学学用品費の増額 | |
| ② いじめ・不登校対策の充実 | 34,408 千円 |
| ・メンタルサポーターを中学校全校に配置 | |
| ・(拡) スクールソーシャルワーカーの増員 | |
| ③ テクノポリスセンター地区新設小学校の建設(令和3年4月開校) | 2,354,473 千円 |
| ④ 小・中学校の整備 | 1,743,092 千円 |
| ・(新) 体育館の長寿命化改修工事
実施設計 明保小学校 改修工事 篠井小学校 | |
| ・(新) 中学校体育館への空調機器の導入(債務負担行為 令和3年度設置) | |
| ・(拡) 生徒数の増加に伴う校舎増設 瑞穂野中学校 | |
| ・給食施設整備実施計画の策定 | |
| ・給食室手洗い設備等の改修 | |
| ・体育館トイレの洋式化 陽南中学校 | |

3 スポーツ活動の推進

- | | |
|-----------------------------------|------------|
| ① 中学校における部活動指導教員の支援 | 17,799 千円 |
| ・(拡) 単独で部活動の指導全般が可能な部活動指導員の増員 | |
| ② 体育施設の整備 | 84,249 千円 |
| ・サン・アビリティーズ 体育館空調設備設置工事 | |
| ・北西部地域体育施設整備基本計画の策定に向けた検討の実施 | |
| ③ 2022年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備 | 996,045 千円 |
| ・屋板運動場 庭球場クラブハウス新築工事, 人工芝改修等工事 | |
| ・清原体育館 空調設置, 照明LED化, トイレ洋式化等改修工事 | |
| ④ 全国高等学校総合体育大会の開催 | 5,831 千円 |
| ・(新) 男子バレーボール競技の開催(令和2年8月20日～24日) | |

【健康分野】

1 からだとこころの健康づくりの推進

- | | |
|--|--------------|
| ① 健康診査の受診促進 | 1,218,740 千円 |
| ・ インターネット及びコールセンターによる集団健診の予約受付を実施 | |
| ② 感染症等対策の推進 | 1,504,134 千円 |
| ・ (新) ロタウイルスワクチンの定期予防接種の実施 (令和2年10月～) | |
| ・ 41～58歳の男性に対する風しんの抗体検査及び予防接種の実施 | |
| ・ (新) ICTを活用した外国人住民への通訳支援及び感染症・精神保健対策の実施 | |
| ③ 地域・職域連携による健康づくりの推進 | 2,143 千円 |
| ・ (拡) 事業所における健康講座の充実 | |
| ・ 働く世代の健康づくりに積極的に取り組む事業者を表彰 | |
| ④ 生活習慣病予防対策の推進 | 252,190 千円 |
| ・ 糖尿病等の発症・重症化を予防するための特定健康診査・保健指導を実施 | |
| ・ (新) AIを活用した特定健康診査未受診者への効果的な受診勧奨を実施 | |
| ⑤ 歯・口腔の健康づくりの推進 | 29,928 千円 |
| ・ 成人期の歯周病対策として市独自のセルフチェックシートの作成・活用 | |
| ⑥ がん患者支援の充実 | 756 千円 |
| ・ (新) 若年者の在宅ターミナルケア支援制度の創設 | |

2 地域における健康づくりの充実

- | | |
|---|-----------|
| ① 健康ポイント事業の実施 | 63,486 千円 |
| ・ 市民の健康づくり活動に対し、ポイントを付与・交換 | |
| ② 高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施 | 34,293 千円 |
| ・ 高齢者等が取り組む地域貢献活動や健康づくり活動に対し、ポイントを付与・交換 | |

【福祉分野】

1 地域で安心して暮らせる環境の充実

- | | |
|--|------------|
| ① 高齢者の入所・通所施設の整備促進 | 139,915 千円 |
| ・ 地域密着型サービス事業所 新設 4 施設 | |
| ② 高齢者の生きがいづくりの推進 | 298,564 千円 |
| ・ (拡) 高齢者の外出を支援するため、バスカード助成額を拡充 | |
| ・ (新) 会員数 10~29 人の小規模老人クラブへの助成の実施 | |
| ③ 障がい者の入所・通所施設の整備促進 | 40,475 千円 |
| ・ グループホーム 新設 1 施設 | |
| ④ 障がい者の日常生活支援の充実 | 233,767 千円 |
| ・ (新) 人工内耳装用者の体外装置の買替費用の助成 | |
| ⑤ 障がい者体育施設の整備 | 7,070 千円 |
| ・ サン・アビリティーズ体育館に空調設備を設置〔再掲〕 | |
| ⑥ 生活困窮者の自立支援 | 66,786 千円 |
| ・ (新) 訪問型のアウトリーチ支援員の配置による、窓口来所が困難な生活困窮者への就労支援の実施 | |
| ・ (新) 生活保護受給者を対象とした健康管理支援事業を実施 | |
| ・ (拡) 生活困窮世帯を対象とした学習支援の実施場所・定員を拡大〔再掲〕 | |
| ⑦ パラリンピック聖火フェスティバルの実施 | 2,000 千円 |
| ・ (新) 東京 2020 パラリンピック開催にあたり、本市における採火式を実施 | |

2 地域包括ケアシステムの深化・推進

- | | |
|--|-----------|
| ① 地域療養支援体制の推進 | 27,740 千円 |
| ・ 医療・介護連携支援センターの運営 | |
| ・ 医療・介護従事者向け相談窓口の運営（市内 5 ブロック体制） | |
| ② 生活支援体制の整備 | 11,970 千円 |
| ・ 第 1 層協議体の運営及び第 2 層協議体の設置促進 | |
| ③ 認知症対策の推進 | 10,101 千円 |
| ・ 認知症初期集中支援チームによる支援の実施 | |
| ・ (新) 認知症サポーターを対象としたステップアップ講座の実施 | |
| ・ (新) 認知症の早期発見につなげるため、図書館等において「もの忘れ相談会」を開催 | |

【安心分野】

1 地域の安全対策の推進

- | | |
|---|------------|
| ① 防犯対策の強化 | 236,603 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ (新) 中高生の提案による SNS 犯罪対策啓発チラシの配布 ・ (拡) 自治会などへの防犯カメラ設置補助の拡充 ・ (新) 公立保育園・子ども発達センターへの防犯カメラの設置 | |
| ② 消費者被害防止対策の強化 | 44,796 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 特殊詐欺撃退機器の購入に対する助成を実施 | |
| ③ 交通安全教育の推進 | 20,852 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者を対象に身体機能測定器を活用した体験型の交通安全教育を実施 ・ 高齢ドライバーと家族向けに交通安全啓発パンフレットを作成・配布 | |
| ④ 住宅・建築物の安全・安心の確保 | 175,475 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ (新) 耐震改修促進法に基づく緊急輸送道路沿道建築物等の現況調査の実施 ・ 民有地における道路等に面するブロック塀等を撤去する費用を助成 ・ (拡) 大規模盛土造成地の地質調査の実施 | |
| ⑤ 八幡山急傾斜地の整備 | 142,180 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 八幡山公園の急傾斜地崩壊危険区域及び土砂災害警戒区域の崩壊防止工事を実施 | |

2 災害対応力の強化

- | | |
|--|--------------|
| ① 地域防災体制の充実 | 271,793 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ (拡) 防災ラジオ購入助成の要件の緩和 (令和 2 年 2 月～) ・ (新) 庁内で災害情報の共有を図るため、クラウド型システムを導入 ・ (拡) 自主防災会による避難所の開設・運営訓練の実施への支援 ・ (拡) ハザードマップの作成・周知 (特定農業用ため池, 土砂災害) ・ (新) 田んぼダムの試行・効果分析の実施及び普及促進 ・ (新) 消防活動へのドローンの導入 | |
| ② 溢水等被害対策の推進 | 1,146,487 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川の整備 奈坪川, 越戸川など ・ 雨水排水現況調査の実施 白沢町地内など 4 か所 ・ 道路排水施設の整備 氷室町地内など 12 路線 ・ 公共下水道雨水幹線の整備 越戸川 6 号幹線 | |
| ③ 道路・河川施設アセットマネジメントの推進 | 849,816 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 鬼怒橋大規模修繕事業の実施 (～令和 4 年度) ・ 河川のブロック積護岸の空洞化調査の実施 ・ (新) 小規模附属物 (照明・案内標識等) 定期点検の実施 | |

3 愛護動物の適正管理

- | | |
|---|----------|
| ① 犬猫の譲渡事業の強化 | 8,222 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ (新) 動物愛護管理施設改修に係る実施設計 | |

◎ 総合的な治水・雨水対策の概要

【これまでの取組】

	令和元年度			令和2年度 当初予算
	11月補正	12月補正	3月補正（予定）	
予算額	一般会計：1,745,315千円 下水道事業会計：149,100千円	一般会計：943,292千円 下水道事業会計：21,000千円	一般会計：103,900千円 下水道事業会計：33,300千円	下表参照
主な内容	・災害援護資金の貸付け ・災害廃棄物の収集・処理 ・道路・河川・公園・緑地等の 応急修繕，土砂・倒木処理	・農地・農業用施設の復旧 ・道路，林道，公園， 下水道施設等の復旧 ・河川の調査	・河川の浚渫 ・公園，雨水放水路の 貯留機能整備に係る 設計	目標貯留量 約20万 ^m

【総合治水・雨水対策基本方針】

基本目標： 令和元年台風第19号を上回る，想定される最大規模の降雨に対し，自助・共助・公助を
組み合わせた総合的な対策により，人的被害を防止する。

長期目標(30年後)： 既往最大の降雨(令和元年台風第19号等)に対し，市民生活に大きな影響を
及ぼすレベルの床上浸水などが起きないことを目指す。

中期目標(10年後)： 既往最大の降雨に対し，被害範囲を縮小するとともに，治水対策の計画降雨
(47.2 mm/h)に対し，床上浸水などが起きないことを目指す。

対策項目		主な取組内容
流す	治水対策 [1,256,244千円]	<ul style="list-style-type: none"> ・(拡) 河川の護岸強化 ・(拡) 堆積土砂の除去，河道内樹木の伐採 ・(新) 水門の修繕・更新 ・(新) 雨水放水路の水門改良工事による貯留 ・水門の適正な維持管理 ・都市基盤河川・準用河川の整備 ・公共下水道雨水幹線の整備
貯める	河川への流出を抑制する流域対策 [349,221千円]	<ul style="list-style-type: none"> ・(新) 公共施設への雨水貯留・浸透施設タンクの設置 ・開発事業における雨水流出抑制施設の設置誘導 ・(拡) 民有地への雨水貯留タンク等の設置促進 ・(新) 公園や学校における雨水貯留機能の強化 ・(拡) 市道への透水性舗装・道路アンダー等のポンプ更新 ・(新) 雨水流出抑制対策として調整池の整備を検討 ・(新) 既存ダムを活用した流域貯留 赤川ダムの事前放流マニュアルの作成
	土地利用対策 [28,619千円]	<ul style="list-style-type: none"> ・(新) 田んぼダムの試行・効果分析の実施及び普及促進
防ぐ・備える	減災・水防対策 [223,174千円]	<ul style="list-style-type: none"> ・(拡) ハザードマップの作成・周知 洪水・土砂災害，特定農業用ため池など ・(新) 浸水深表示板・洪水標識ステッカーの作成 ・(拡) 「わが家の防災マニュアル」改訂，出前講座での活用 ・(新) 特定農業用ため池に指定されている茗荷沢ダムの廃止 ・(拡) 情報体制，伝達体制の強化（地域防災計画の改訂他） ・(新) クラウド型災害情報共有システムの導入 ・ため池遠隔監視システムの運用開始（赤川ダム） ・避難情報伝達体制の強化（防災ラジオ，登録制メール） ・水位観測情報システムの強化 ・(拡) 自主防災会による避難所開設・運営訓練の実施への支援 ・(新) 消防活動へのドローンの導入 ・(新) 消防水利マップの整備
		・(新) 総合治水・雨水対策推進計画の策定 [20,000千円]

【協働・共生分野】

1 協働によるまちづくりの推進

- ① 地域における活動の活性化 78,548 千円
- ・(拡) まちづくり活動応援事業のポイント交換の実施
 - ・(新) まちづくり分野のアドバイザー派遣等による自治会支援の実施
- ② 地域コミュニティセンターのエレベーター整備 73,053 千円
- ・(新) 実施設計 峰地域コミュニティセンター
 - ・(新) 設置工事 陽光地域コミュニティセンター

2 女性の活躍推進

- ① 本社機能移転・オフィス企業の立地に対する支援 10,240 千円
- ・ 新規雇用、事務所改修費、賃借料に対する助成など
女性を新規雇用する場合は助成額を上乗せ
- ② 住宅の確保に対する支援 9,601 千円
- ・ 都市機能誘導区域及び居住誘導区域の民間賃貸住宅に転入する单身女性や若年子育て世帯等に家賃を助成
- ③ 大学生等に対する女性活躍啓発事業の実施 3,384 千円
- ・(新) 女子大学生と女性活躍に取り組む企業の経営者等との交流会を実施
 - ・ 大学生を対象に仕事と子育ての両立をイメージしてもらうためのインターンシップを実施

3 国際化の推進

- ① 多文化共生の推進 3,400 千円
- ・(拡) タブレット端末を行政窓口配置し音声翻訳アプリを活用した通訳支援を実施
 - ・(拡) 外国人総合相談窓口 베트남語通訳相談員を配置
 - ・(新) フランス・オルレアン市とスポーツを通じた姉妹都市交流事業の実施

■ 魅力創造・交流の未来都市

- 1 東京圏からの移住・定住，企業誘致等の促進
 - ① 情報発信活動の強化 17,137 千円
 - ・ (新) 東京圏における交流・活動拠点の確保
 - ・ (拡) 「みや暮らし体験事業」の拡充
 - ・ 移住セミナーの開催，移住パンフレットの作成・配布
 - ② 本社機能移転・オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕 10,240 千円
 - ・ 新規雇用，事務所改修費，賃借料に対する助成など
女性を新規雇用する場合は助成額を上乗せ
 - ・ (拡) ICT関連企業の高次都市機能誘導区域への立地に対する助成額の上乗せ
 - ③ 雇用支援の充実 11,241 千円
 - ・ 東京圏から本市へ移住し中小企業等への就業者を対象とした移住支援事業の実施
 - ・ (拡) 高校生を対象とした将来の市内就職促進事業（じぶん×未来フェア）の実施
 - ・ UJIターン就職を促進するための中小企業のインターンシップに要する経費の助成
 - ④ 住宅の確保に対する支援 64,601 千円
 - ・ 都市機能誘導区域及び居住誘導区域の民間賃貸住宅に転入する単身女性や若年子育て世帯等に家賃を助成〔再掲〕
 - ・ 都市機能誘導区域及び居住誘導区域内に住宅を取得し，転入する世帯に取得費用を助成
- 2 大谷地域の振興
 - ① 観光の振興 138,968 千円
 - ・ (拡) 観光交通社会実験などを通じた大谷地域の交通環境向上策の検討
 - ・ (新) 回遊性の向上に向けた交通インフラの整備
 - ・ (拡) 旧大谷公会堂を活用した拠点機能の整備に向けた設計
 - ・ (拡) 地域資源を活用した体験型コンテンツの開発・事業化を支援
 - ・ 大谷の魅力を発信するためのポータルサイトの運営・拡充
 - ② 産業の振興 13,000 千円
 - ・ 冷熱エネルギーの利用に係る機器の導入費用の助成
 - ③ 農業の振興 5,510 千円
 - ・ 冷熱エネルギーを活用した夏秋いちごの生産拡大を図るため，大谷地域における生産設備導入への助成額を上乗せ
 - ④ 大谷石文化の魅力発信 55,727 千円
 - ・ 日本遺産を通じた大谷石文化の魅力発信事業の推進
 - ・ 旧大谷公会堂の解体保存工事の実施
 - ・ 大谷地域の重要文化的景観選定に向けた保存活用計画の策定
 - ⑤ (仮称) 大谷スマートインターチェンジ整備の推進 1,016,699 千円

3 魅力ある観光と交流の促進

- ① 自転車の国際レースの開催による誘客 188,620 千円
- ・(拡) ジャパンカップの新カテゴリー「UCIプロシリーズ」への移行
 - ・(拡) レース映像放映の通信環境向上に向けた光回線設備の整備
- ② スポーツを活用した地域活性化 121,569 千円
- ・ 東京 2020 オリンピックの開催に合わせた「3x3のまち」の推進
(国内大会～国際大会～オリンピック出場国事前キャンプ～コミュニティライブサイト)
3人制バスケットボール(3x3)の国内大会「クロスカンファレンスカップ」の開催
国際大会「FIBA 3x3 ワールドツアーうつのみやマスターズ」の開催
(新) 東京 2020 オリンピック 3x3 出場国の事前キャンプの実施
(新) 東京 2020 オリンピック 3x3 のライブ中継を行うコミュニティライブサイトの開催
 - ・(新) サイクルアプリと連携した周遊促進事業の実施
- ③ 外国人の誘客促進 19,436 千円
- ・ 海外からの誘客に向けた各種プロモーションの実施
 - ・(新) 外国人旅行者向け観光コンテンツの魅力向上, 発信の実施
 - ・(新) 外国人旅行者向けポータルサイトの構築
 - ・ 外国語表記看板の設置や飲食メニューの多言語化などへの助成
- ④ 観光セールスの強化 20,822 千円
- ・ 函館・東京・横浜等における観光キャンペーンの実施
 - ・(新) オリンピック・パラリンピックを活用した誘客の促進
- ⑤ 観光交流の促進 17,500 千円
- ・ 官民連携による餃子通りの魅力向上
 - ・ ろまんちっく村園内のトイレ洋式化を推進
- ⑥ 大谷地域の観光振興〔再掲〕 138,968 千円

4 中心市街地の活性化

- ① 中心商店街の賑わいづくり 359,774 千円
- ・(拡) 低・未利用地を活用した活性化に向けた社会実験の拡充
 - ・(新) 街なかマネジメント機能の導入
 - ・ オリオン市民広場大規模改修工事の実施(～令和2年9月)
 - ・ 商店街等が実施する空き店舗を活用した賑わいづくり事業への助成

5 文化の創造・活用の推進

- ① 文化に触れる場の充実 27,868 千円
- ・(新) 宇都宮美術館の空調設備改修, 照明LED化等の施設保全整備のための実施設計
- ② 歴史文化資源の活用 30,091 千円
- ・(新) 市民遺産制度の創設
 - ・(新) 宇都宮城本丸部分のVRによる再現・公開

【産業分野】

1 産業の集積と振興

- ① 企業立地・定着促進の推進 173,404 千円
- ・(新) 東京圏における交流・活動拠点の確保〔再掲〕
 - ・(拡) 企業立地・定着促進拡大再投資に対する補助対象地域の拡充
 - ・ 本社機能移転・オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕
新規雇用，事務所改修費，賃借料に対する助成など
女性を新規雇用する場合は助成額を上乗せ
 - (拡) ICT関連企業の高次都市機能誘導区域への立地に対する助成額の上乗せ

- ② 次世代イノベーションの推進 11,610 千円
- ・(拡) 研究開発や市場投入に向けた経費の一部を助成する
新産業創出支援事業補助金の拡充

- ③ 大谷地域の産業振興〔再掲〕 13,000 千円

2 雇用の創出と安定

- ① 雇用支援の充実 21,609 千円
- ・(拡) 高校生を対象とした将来の市内就職促進事業（じぶん×未来フェア）の実施〔再掲〕
 - ・ 高齢者と女性を対象とした就職マッチング事業の実施
 - ・ U J I ターン就職を促進するための中小企業のインターシップ[®]に要する経費の助成〔再掲〕

3 中小企業振興の推進

- ① 中小企業経営の支援 8,966 千円
- ・(新) 製造業の小規模企業に対するICT化促進事業の実施
 - ・ 事業譲渡側や譲受側など，対象ごとの「事業承継セミナー」を開催

- ② 起業家創出・育成事業の推進 22,128 千円
- ・(拡) ベンチャー企業等成長支援事業の拡充
 - ・ ふるさと納税制度を活用した起業家の資金調達支援を実施

- ③ 中小企業事業資金貸付金 12,000,000 千円

- ④ 中小企業信用保証料の助成 141,727 千円

4 市場機能の充実

- ・(新) 中央卸売市場の再整備事業を実施 276,276 千円

【農業分野】

1 農業の生産力の向上

- ① 地域農業の担い手の育成 144,544 千円
- ・ 新規就農者に対する給付・助成
 - ・ 本市農業の魅力をPRし，農業者の結婚を支援する「農コン事業」の実施

- ② 競争力ある農業生産体制の構築 90,859 千円
- ・(新) ICT機器を用いたいちご、トマトの品質・収量の向上に向けたモデル事業への支援
 - ・(拡) 稲作等の生産コストを低減するための機械導入への助成
農業用ドローン, 水管理センサー, 給水ゲート
 - ・ 夏秋いちごの収益性向上に向けた調査研究の実施
- ③ 生産性の高い土地基盤の整備 275,920 千円
- ・(新) 大区画化等の水田再整備を推進
 - ・(新) 利水調整に向けた田川の取水量遠隔監視システムの導入支援
- ④ 園芸作物生産施設等整備の促進 76,508 千円
- ・ 園芸作物の生産拡大を図るための生産施設等整備への助成
 - ・ 園芸用作業機械導入への助成
- ⑤ 畜産経営力強化の推進 949 千円
- ・ 肉用牛の肥育農家における経営内一貫生産への移行に向けた支援
 - ・ 畜産経営の効率化と飼養管理の省力化を図るための ICT機器導入への助成
- ⑥ 有害鳥獣被害対策の実施 30,468 千円
- ・ 有害鳥獣被害対策業務実施部隊によるイノシシ・シカの捕獲を実施
 - ・ ハクビシン等捕獲わなの貸出, 捕獲後の個体処分支援

2 農業の販売力の向上

- ① 農産物の流通・販売戦略の強化 20,537 千円
- ・ 首都圏等への宇都宮産農産物のPR及び販路拡大事業を実施
 - ・ 農業者を対象としたマーケティング講座の開催

【環境分野】

- ① SDGs 未来都市の推進 1,500 千円
- ・(新) SDGs に対する市民, 事業者の理解を深め, 自発的な行動を促すための普及啓発, 勉強会の実施
- ② 低炭素化の促進 231,868 千円
- ・(拡) 再生可能エネルギーの地産地消の事業化に向けた地域新電力会社の設立準備
- ③ 「もったいない運動」の推進 4,611 千円
- ・ 「もったいないフェア」の開催
- ④ ごみの減量化・資源化の推進 54,984 千円
- ・(拡) 剪定枝の資源化量拡大に向けた回収拠点の拡充
- ⑤ 廃棄物の適正処理の推進 2,828,593 千円
- ・ 新最終処分場 (エコパーク下横倉) の供用開始
 - ・ 新中間処理施設 (クリーンセンター下田原) の整備, 供用開始
 - ・(拡) 不法投棄監視カメラの設置台数の拡充

【都市空間分野】

1 都市拠点等の形成

- | | |
|--------------------------------------|------------|
| ① J R宇都宮駅東口地区整備の推進 | 70,862 千円 |
| ・ コンベンション施設の着工, コンベンション施設への催事の誘致活動など | |
| ② J R宇都宮駅西口周辺地区整備の推進 | 28,300 千円 |
| ・ 整備基本計画策定に向けた検討 | |
| ③ J R宇都宮駅西側におけるL R T沿線のまちづくり | 4,000 千円 |
| ・ (新) L R T沿線のまちづくり方針の策定 | |
| ④ 市街化区域の土地利用の適正化 | 289,100 千円 |
| ・ 都市機能誘導区域における誘導施設立地への助成 | |
| ⑤ 大規模公有地の有効活用 | 2,914 千円 |
| ・ 旧一条中学校跡地の利活用に係る事業者の公募・選定の実施 | |

2 地域拠点等の形成

- | | |
|---|--------------|
| ① J R宇都宮駅東側におけるL R T沿線のまちづくり | 6,633 千円 |
| ・ 平出町トランジットセンターゾーンの整備に向けた用地測量の実施 | |
| ② 市街化調整区域における土地利用の適正化 | 6,740 千円 |
| ・ 地域拠点における生活利便施設立地への助成 | |
| ・ 地区計画制度の活用を検討する地域への支援 平石地区, 国本地区など | |
| ③ 土地区画整理事業の推進 | 5,424,894 千円 |
| ・ 鶴田第2地区, 宇大東南部第1・第2地区, 岡本駅西地区, 小幡・清住地区, 築瀬地区 | |
| ④ 宝木市営住宅の再生 | 41,055 千円 |
| ・ 一部街区の除却に伴う移転補償 | |
| ・ 除却・耐震補強実施設計 | |

3 魅力ある都市景観づくり

- | | |
|--------------------------------------|-----------|
| ① 個性ある景観の形成 | 5,000 千円 |
| ・ L R T沿線の景観形成重点地区指定等に向けた検討の実施 | |
| ② 空き家等対策の推進 | 76,687 千円 |
| ・ 除却・活用に対する助成, 空き家解消に向けた官民連携による取組の実施 | |
| ・ (拡) 空き家等の有効活用に係る地域活動への助成の拡充 | |
| ・ (新) 空き家実態調査の実施 | |

【交通分野】

1 公共交通ネットワークの構築

① LRT整備の推進

12,697,483 千円

- ・ JR宇都宮駅東側の整備
鬼怒川橋りょう工事, 道路工事, 車両製造 など
- ・ 市民理解の促進
- ・ JR宇都宮駅西側におけるLRT事業化に向けた調査の実施

② 公共交通の充実・利用促進

828,373 千円

- ・ 交通ICカードの導入支援
- ・ JR宇都宮駅東側・駅西側のバス路線再編に係る調査の実施
- ・ (拡) 高齢者の外出を支援するため, バスカード助成額を拡充〔再掲〕
- ・ 石那田線の篠井ニュータウン延伸の本格運行

③ 生活交通確保対策事業の推進

225,896 千円

- ・ 生活バス路線の維持・確保
- ・ 市街地部における地域内交通の導入支援 石井地区
- ・ 郊外部全13地区における地域内交通の運行支援

2 道路ネットワークの構築

① 都市計画道路の整備

436,690 千円

- ・ 4路線 宇都宮日光線(一条), 産業通り(陽東I), 鶴田宝木線,
(新) 産業通り(大和)

② 道路新設改良事業の推進

2,408,617 千円

- ・ (仮称) 大谷スマートインターチェンジ整備の推進〔再掲〕

3 自転車のまち宇都宮の推進

270,634 千円

- ・ (仮称) 第2次自転車のまち推進計画の策定
- ・ 自転車の国際レースの開催による誘客〔再掲〕
- ・ 自転車走行空間の整備 6路線
- ・ サイクリングロードの整備 山田川サイクリングロード

■ 行財政基盤の強化

1 自主財源の積極的な確保

① 収納対策の強化 44,568 千円

- ・(新) 上下水道料金へのスマートフォンアプリを活用したキャッシュレス決済の導入
- ・(新) 市税へのクレジット収納の導入準備
- ・ 市税納付推進協力事業所制度の推進

② ふるさと宇都宮応援寄附事業の促進 歳入 150,000 千円

③ 未利用地処分の推進 歳入 29,170 千円

- ・ 未利用地処分による収入を計画的に基金へ積立
土地売却 旧消防団詰所敷地（西3丁目地内）など3件

2 資産管理の適正化

① 公有財産の適正管理 22,274 千円

- ・ 旧一条中学校跡地の利活用に係る事業者の公募・選定の実施〔再掲〕
- ・ 生活排水処理事業の地方公営企業法適用に向けた固定資産調査の実施

② 公共施設利用環境の充実 55,072 千円

- ・ 市庁舎トイレの洋式化を推進 議会棟 4・6階（北側）
- ・(新) 豊郷地区市民センターの駐車場舗装等の改修を実施

3 ICT利活用の推進 407,583 千円

- ・(新) スマートシティの実現に向けた実証実験への支援
- ・(新) 保育所入所業務におけるAI・RPA活用の実証実験の実施
- ・(拡) AIによる自動応答サービスとRPAの導入業務の拡充
- ・(拡) 外国人住民の申請・手続等の円滑化を図るためタブレット端末を行政窓口に配置し音声翻訳アプリを活用した通訳支援を実施〔再掲〕
- ・(新) WEB会議システムの導入
- ・(新) 5G基地局設置の支援
- ・(新) 次期内部管理システムの構築
- ・(拡) マイナンバーカードの普及促進
普及促進に向けた出張申請受付、休日臨時窓口開設等の実施

4 行政改革の着実な推進 52,915 千円

- ・(新) 市との連携事業に係る民間事業者からの相談・提案に対応する窓口の設置
- ・(新) 業務詳細調査及び分析による業務プロセスの見直し
- ・(新) 外部委託の推進
公立保育園用務業務の外部委託
狭隘道路ごみ収集業務の外部委託

5 ゼロベースからの事務事業の見直し (削減額9億6千万円余) P54～P55 参照

一般会計予算の概要

1 歳入

(1) 自主財源

自主財源は、前年度当初予算に対し、38億円余、3.1%減の**1,210億円余**を計上し、歳入全体に占める割合は、56.8%となりました。

- ◇ **市税**は、家屋の新增築に伴い固定資産税が増となりますが、税率の引き下げなどによる法人市民税の減や健康志向の高まりによるたばこ税の減などにより、前年度当初予算に対し、23億円余減の**923億円余**を計上しました。
- ◇ **分担金及び負担金**は、幼児教育・保育の無償化が通年化することに伴う保育費扶養者負担金の減により、3億円余減の**16億円余**を計上しました。
- ◇ **諸収入**は、中小企業融資制度預託金の減などにより、10億円余減の**161億円余**を計上しました。

(2) 依存財源

依存財源は、前年度当初予算に対し、3億円余、0.4%増の**919億円余**を計上し、歳入全体に占める割合は、43.2%となりました。

- ◇ **地方消費税交付金**は、国の消費税収入額の増額により、19億円余増の**126億円余**を計上しました。
- ◇ **地方交付税**は、普通交付税は増となりますが、エコパーク下横倉及びクリーンセンター下田原建設事業に対する特別交付税の減により、33億円余減の**29億円余**を計上しました。
- ◇ **国庫支出金**は、幼児教育・保育の無償化が通年化することに伴い保育給付費負担金は増となりますが、エコパーク下横倉建設事業の完了などにより、10億円余減の**409億円余**を計上しました。
- ◇ **県支出金**は、幼児教育・保育の無償化が通年化することに伴う保育給付費負担金やLRT事業費補助金の増などにより、16億円余増の**152億円余**を計上しました。
- ◇ **市債**は、12億円余増の**160億円余**を計上しました。内訳では、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は4千万円増の8億4,000万円、建設事業債はLRT整備債の増などにより11億円余増の**152億円余**を計上しました。

◆ 歳入

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	121,043,317	56.8	124,930,967	57.7	▲ 3,887,650	▲ 3.1
1 市税	92,356,000	43.4	94,681,000	43.7	▲ 2,325,000	▲ 2.5
(1)市民税	42,262,607	19.9	45,073,529	20.8	▲ 2,810,922	▲ 6.2
① 個人市民税	34,063,910	16.0	34,017,925	15.7	45,985	0.1
② 法人市民税	8,198,697	3.9	11,055,604	5.1	▲ 2,856,907	▲ 25.8
(2)固定資産税	36,402,216	17.1	36,008,243	16.6	393,973	1.1
(3)たばこ税	3,477,128	1.6	3,562,051	1.7	▲ 84,923	▲ 2.4
(4)その他	10,214,049	4.8	10,037,177	4.6	176,872	1.8
2 分担金及び負担金	1,654,799	0.8	1,988,252	0.9	▲ 333,453	▲ 16.8
3 使用料及び手数料	3,183,312	1.5	3,229,840	1.5	▲ 46,528	▲ 1.4
4 財産収入	270,949	0.1	287,174	0.1	▲ 16,225	▲ 5.6
5 繰入金	6,782,810	3.2	6,979,329	3.2	▲ 196,519	▲ 2.8
6 諸収入	16,139,275	7.6	17,185,301	8.0	▲ 1,046,026	▲ 6.1
7 その他の自主財源	656,172	0.3	580,071	0.3	76,101	13.1
依 存 財 源	91,956,683	43.2	91,569,033	42.3	387,650	0.4
8 地方譲与税	1,424,000	0.7	1,315,000	0.6	109,000	8.3
9 法人事業税交付金	945,000	0.4	-	-	945,000	皆増
10 地方消費税交付金	12,670,000	6.0	10,730,000	5.0	1,940,000	18.1
11 地方交付税	2,989,000	1.4	6,329,000	2.9	▲ 3,340,000	▲ 52.8
(1)普通交付税	2,489,000	1.2	1,629,000	0.7	860,000	52.8
(2)特別交付税	500,000	0.2	4,700,000	2.2	▲ 4,200,000	▲ 89.4
12 国庫支出金	40,960,851	19.2	42,005,527	19.4	▲ 1,044,676	▲ 2.5
13 県支出金	15,220,732	7.1	13,560,906	6.3	1,659,826	12.2
14 市債	16,042,100	7.5	14,835,600	6.8	1,206,500	8.1
(1)建設事業債	15,202,100	7.1	14,035,600	6.5	1,166,500	8.3
(2)臨時財政対策債	840,000	0.4	800,000	0.3	40,000	5.0
15 その他の依存財源	1,705,000	0.8	2,793,000	1.4	▲ 1,088,000	▲ 39.0
歳 入 合 計	213,000,000	100.0	216,500,000	100.0	▲ 3,500,000	▲ 1.6

※市税のその他は、軽自動車税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税の合計額

※その他の自主財源は、寄附金、繰越金の合計額

※その他の依存財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

2 性質別歳出

(1) 消費的経費

消費的経費は、前年度当初予算に対し、4億円余、0.3%増の**1,772億円**余を計上し、歳出全体に占める割合は、83.2%となりました。

◇ **義務的経費**は、地方公務員法等の改正による、会計年度任用職員の任用に伴い、人件費が3億円余の増となるほか、幼児教育・保育の無償化が通年化することによる私立保育園費や幼児教育助成費の増などに伴い、扶助費が19億円余の増となることなどから、前年度当初予算に対し、15億円余増の**1,037億円**余を計上しました。

◇ **その他の消費的経費**は、小学校教科書採択替えなどに伴い物件費が19億円余の増となりますが、プレミアム付商品券事業の完了に伴い補助費等が8億円余の減となるほか、中小企業融資制度預託金の減により貸付金が30億円余の減となることなどから、前年度当初予算に対し、11億円余減の**735億円**余を計上しました。

【主な内容】

義務的経費		* ()内は前年度比較増減	
・扶助費	私立保育園費	15,849,273千円	(931,475千円)
	幼児教育助成費	1,598,117千円	(665,088千円)
	障がい者自立支援費	8,630,634千円	(323,621千円)
	児童発達支援費	2,097,751千円	(263,952千円)
その他の消費的経費			
・物件費	教科書給与費	406,389千円	(365,065千円)
	情報ネットワーク費	726,545千円	(334,561千円)
・補助費等	商工団体指導費	21,577千円	(▲ 631,930千円)
・貸付金	金融対策費	12,000,000千円	(▲ 3,000,000千円)

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度当初予算に対し、39億円余、9.9%減の**357億円**余を計上し、歳出全体に占める割合は、16.8%となりました。

◇ **投資的経費**は、LRT整備事業や児童福祉施設運営等助成費が増となりますが、エコパーク下横倉建設事業の完了やクリーンセンター下田原建設事業費の減に伴い、減額となりました。

【主な内容】

		* ()内は前年度比較増減	
・LRT整備事業		12,626,718千円	(2,679,659千円)
・児童福祉施設運営等助成費		1,803,760千円	(688,932千円)
・小幡・清住土地区画整理事業費		1,204,952千円	(508,129千円)
・新中間処理施設建設事業(クリーンセンター下田原)		1,848,839千円	(▲ 5,669,300千円)
・新最終処分場建設事業(エコパーク下横倉)		0千円	(▲ 3,642,003千円)
・宇都宮駅東口整備事業		12,111千円	(▲ 679,484千円)

◆ 性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消 費 的 経 費	177,254,694	83.2	176,810,143	81.7	444,551	0.3
1 義務的経費	103,735,408	48.7	102,159,030	47.2	1,576,378	1.5
(1) 人件費	31,516,060	14.8	31,197,457	14.4	318,603	1.0
(2) 扶助費	59,180,838	27.8	57,271,105	26.5	1,909,733	3.3
(3) 公債費	13,038,510	6.1	13,690,468	6.3	▲ 651,958	▲ 4.8
2 その他の消費的経費	73,519,286	34.5	74,651,113	34.5	▲ 1,131,827	▲ 1.5
(1) 物件費	27,653,844	13.0	25,667,804	11.9	1,986,040	7.7
(2) 補助費等	14,180,399	6.7	15,044,872	6.9	▲ 864,473	▲ 5.7
(3) 積立金	1,101,993	0.5	354,298	0.2	747,695	211.0
(4) 貸付金	12,237,509	5.7	15,264,164	7.1	▲ 3,026,655	▲ 19.8
(5) 繰出金	14,833,988	7.0	14,760,246	6.8	73,742	0.5
(6) その他	3,511,553	1.6	3,559,729	1.6	▲ 48,176	▲ 1.4
投 資 的 経 費	35,745,306	16.8	39,689,857	18.3	▲ 3,944,551	▲ 9.9
3 普通建設事業	35,701,657	16.8	39,650,398	18.3	▲ 3,948,741	▲ 10.0
(1) 補助事業	15,822,353	7.4	22,672,717	10.5	▲ 6,850,364	▲ 30.2
(2) 単独事業	19,879,304	9.4	16,977,681	7.8	2,901,623	17.1
4 災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
5 県営事業負担金	43,645	0.0	39,455	0.0	4,190	10.6
歳 出 合 計	213,000,000	100.0	216,500,000	100.0	▲ 3,500,000	▲ 1.6

※その他は、維持補修費、出資金、予備費の合計額

【投資的経費の当初予算の推移】

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
投資的経費	35,745,306	39,689,857	41,081,136
うち普通建設事業	35,701,657	39,650,398	41,035,087
(1) 補助事業	15,822,353	22,672,717	27,181,015
(2) 単独事業	19,879,304	16,977,681	13,854,072

3 目的別歳出

- ◇ **総務費**は、公共施設等整備基金への積立金の増により、18億円余増の**189億円**余を計上しました。
- ◇ **民生費**は、私立保育園費や児童福祉施設運営等助成費の増などにより、20億円余増の**836億円**余を計上しました。
- ◇ **衛生費**は、エコパーク下横倉建設事業の完了やクリーンセンター下田原建設事業費が減となることなどにより、94億円余減の**168億円**余を計上しました。
- ◇ **商工費**は、プレミアム付商品券事業の完了に伴う商工団体指導費の減や中小企業融資制度預託金が減となることなどにより、36億円余減の**140億円**余を計上しました。
- ◇ **土木費**は、LRT整備推進費や小幡・清住土地区画整理事業費の増により、44億円余増の**358億円**余を計上しました。
- ◇ **教育費**は、体育施設等整備費や幼児教育助成費の増により、16億円余増の**217億円**余を計上しました。

◆ 目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議会費	976,296	0.5	960,848	0.4	15,448	1.6
2 総務費	18,998,474	8.9	17,139,296	7.9	1,859,178	10.8
3 民生費	83,670,003	39.3	81,591,540	37.7	2,078,463	2.5
4 衛生費	16,813,593	7.9	26,304,616	12.2	▲ 9,491,023	▲ 36.1
5 労働費	60,950	0.0	62,035	0.0	▲ 1,085	▲ 1.7
6 農林水産業費	2,252,841	1.1	2,060,751	1.0	192,090	9.3
7 商工費	14,083,286	6.6	17,695,833	8.2	▲ 3,612,547	▲ 20.4
8 土木費	35,879,572	16.8	31,425,516	14.5	4,454,056	14.2
9 消防費	5,469,751	2.6	5,426,701	2.5	43,050	0.8
10 教育費	21,726,458	10.2	20,109,919	9.3	1,616,539	8.0
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公債費	13,038,669	6.1	13,690,626	6.3	▲ 651,957	▲ 4.8
13 その他	30,103	0.0	32,315	0.0	▲ 2,212	▲ 6.8
歳 出 合 計	213,000,000	100.0	216,500,000	100.0	▲ 3,500,000	▲ 1.6

※その他は、諸支出金、予備費の合計額

4 市債の状況

市債は、建設事業債を152億円余、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を8億円余見込み、**160億円余**を活用することから、一般会計の**令和2年度末市債残高**は、前年度末に対し、37億円余増の**1,182億円余**となる見込みです。

【一般会計の市債発行額】 (単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
市 債 発 行 額	16,042	14,836	1,206
建設事業債	15,202	14,036	1,166
臨時財政対策債	840	800	40
元 金 償 還 額	12,299	12,918	▲ 619

【一般会計の市債残高】 (単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
年 度 末 残 高	118,208	114,465	3,743

* 令和元年度は3月補正後の見込みを含む

「当初予算額」＋「補正額」＋「平成30年度からの繰越額」

5 基金の状況

基金は、**財政調整基金を15億円**、**減債基金を15億円**、**公共施設等整備基金を20億円**活用し、**合計で50億円**を取り崩すこととしました。

なお、財源調整のための3基金の**令和2年度末残高**の合計は、**186億円余**となる見込みです。

【財源調整3基金の取崩額】 (単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
財 政 調 整 基 金	1,500	3,000	▲ 1,500
減 債 基 金	1,500	500	1,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,000	2,400	▲ 400
取 崩 額 計	5,000	5,900	▲ 900

【財源調整3基金の年度末残高】 (単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
財 政 調 整 基 金	11,227	12,718	▲ 1,491
減 債 基 金	3,419	4,917	▲ 1,498
公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,957	5,132	▲ 1,175
年 度 末 残 高 計	18,603	22,766	▲ 4,163

* 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

* 令和元年度は3月補正後の見込み

特 別 会 計 予 算 の 概 要

特別会計全体では、前年度当初予算に対し、31億円余、2.8%増の1,147億円余を計上しました。

- ◇ **国民健康保険特別会計**は、国民健康保険事業費納付金の減により、12億円余減の**494億円余**を計上しました。
- ◇ **介護保険特別会計**は、高齢化の進行に伴う保険給付費の増により、9億円余増の**338億円余**を計上しました。
- ◇ **競輪特別会計**は、国際自転車トラック競技支援競輪の開催により、36億円余増の**190億円余**を計上しました。

(単位:千円, %)

会 計 名	令和2年度	令和元年度	比 較	
	当初予算	当初予算	増 減	増減比
1 国民健康保険	49,473,186	50,719,821	▲ 1,246,635	▲ 2.5
2 介護保険	33,866,625	32,884,135	982,490	3.0
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	196,646	202,617	▲ 5,971	▲ 2.9
4 後期高齢者医療	5,884,713	5,607,329	277,384	4.9
5 生活排水処理事業	1,686,661	1,733,203	▲ 46,542	▲ 2.7
6 競 輪	19,073,808	15,405,842	3,667,966	23.8
7 駐 車 場	148,073	148,059	14	0.0
8 都市開発資金事業	283,630	122,656	160,974	131.2
9 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	740,935	910,969	▲ 170,034	▲ 18.7
10 宇大東南部第1 土地区画整理事業	982,940	906,653	76,287	8.4
11 宇大東南部第2 土地区画整理事業	1,417,800	1,923,059	▲ 505,259	▲ 26.3
12 岡 本 駅 西 土地区画整理事業	808,827	809,442	▲ 615	▲ 0.1
13 育 英 事 業	219,179	245,876	▲ 26,697	▲ 10.9
合 計	114,783,023	111,619,661	3,163,362	2.8

企業会計予算の概要

企業会計全体では、前年度当初予算に対し、21億円余、5.0%増の446億円余を計上しました。

- ◇ **水道事業会計**は、水道施設の耐震化や老朽化対策、松田新田浄水場施設更新工事などに取り組み、22億円余増の**201億円余**を計上しました。
- ◇ **下水道事業会計**は、下水道施設の耐震化や老朽化対策、公共下水道雨水幹線の整備などに取り組み、8千万円余減の**235億円余**を計上しました。
- ◇ **中央卸売市場事業会計**は、市場経営の新たな指針の策定や、施設の再整備事業などに取り組み、3千万円余減の**9億円余**を計上しました。

(単位:千円, %)

会計名	令和2年度	令和元年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
1 水道事業	20,126,301	17,874,104	2,252,197	12.6
収益的支出	10,652,312	9,840,167	812,145	8.3
資本的支出	9,473,989	8,033,937	1,440,052	17.9
2 下水道事業	23,563,116	23,648,250	▲ 85,134	▲ 0.4
収益的支出	12,929,819	12,779,160	150,659	1.2
資本的支出	10,633,297	10,869,090	▲ 235,793	▲ 2.2
3 中央卸売市場事業	929,343	968,905	▲ 39,562	▲ 4.1
収益的支出	668,220	707,531	▲ 39,311	▲ 5.6
資本的支出	261,123	261,374	▲ 251	▲ 0.1
合計	44,618,760	42,491,259	2,127,501	5.0

主要事業一覧

() 内は前年度予算額

(新) は新規事業, (拡) は拡充事業 なお, 右端に新規・拡充による増加額を記載

I 子育て・教育の未来都市 (子育て・教育・学習分野)

1 全ての子ども・若者を健やかに育成する

・家族観や結婚観の醸成	5,575 千円	(4,166 千円)	市民課・子ども未来課
事業内容	少子化の流れを変えるため, 結婚につながる意識啓発を実施 家族観・結婚観を醸成するためのCMを映画館・バス停留所のモニターで上映 (拡) オリジナル婚姻届・出生届及び記念用台紙等の配布, フォトスポット看板作製		
			[1,444 千円] 増
・若者の交流・出会いの場の創出	3,715 千円	(3,696 千円)	男女共同参画課
事業内容	結婚を希望する男女向け自己啓発セミナー及び交流会の開催 「とちぎ結婚支援センター」を県と共同で運営		
・不妊治療費の助成	220,884 千円	(210,176 千円)	子ども家庭課
事業内容	子どもに恵まれず不妊治療を受けている夫婦に対し, 治療費を助成 特定不妊治療費の助成 限度額 初回45万円, 2回目以降30万円 男性不妊加算 初回30万円, 2回目以降15万円 人工授精治療費の助成 年間限度額 32,000円		
・妊産婦医療費の助成	141,824 千円	(150,351 千円)	子ども家庭課
事業内容	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促し, 安心して生み育てられるよう医療費を助成 助成期間 母子健康手帳の交付を受けた月の初日から出産した月の翌々月まで		
・妊婦健康診査の実施	365,582 千円	(376,423 千円)	子ども家庭課
事業内容	妊婦の健康管理, 異常の早期発見を図るため, 妊娠中の健康診査費の一部を公費負担 助成回数14回 公費負担限度額95,000円		
・新生児聴覚検査への助成	22,005 千円	(23,388 千円)	子ども家庭課
事業内容	先天性聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため新生児聴覚検査費の一部を助成 上限額 5,000円		
・幼児健康診査の充実	25,181 千円	(22,227 千円)	子ども家庭課
事業内容	(新) 弱視等の異常を早期発見・早期治療するため, 3歳児幼児健康診査における視力スクリーニング検査機器を導入		
			[2,667 千円]
・教育・保育施設等への給付・助成	19,039,509 千円	(17,593,627 千円)	保育課
事業内容	幼児教育・保育の無償化の実施 対象世帯 3~5歳児の全世帯, 0~2歳児の住民税非課税世帯 低所得世帯への給食費(副食費)の免除等を実施 幼稚園, 認定こども園, 保育所等への給付・助成 保育士等の処遇改善に向けた支援 保育士等の負担軽減のために人材を活用する施設への助成 一時預かり保育事業や病児保育事業等への助成 子育て支援の充実を図るため, 本市独自の助成を実施		

・教育・保育施設等の供給体制の確保

2,192,622千円 (1,438,371千円)

保育課

事業内容	教育・保育施設等の整備への助成 認定こども園の整備や保育所の増改築等費用の助成 11施設 (定員436人) (拡) 指定区域内での認定こども園の整備に助成額を上乗せ 限度額 2,500万円 保育所等の利用定員増員への助成	[10,000千円] 増
------	---	--------------

事業内容	保育士等の確保・育成 「とちぎ保育士・保育所支援センター」を県と共同で運営 保育士等の負担軽減のために人材を活用する施設への助成 [再掲] 保育士等の処遇改善に向けた支援 [再掲]	
------	---	--

・医療的ケア児等の支援・受入体制の充実

47,964千円 (32,333千円)

保育課・子ども発達センター・生涯学習課・教育センター

事業内容	通所が困難な在宅の医療的ケア児等への保育士等の訪問による療育の提供 公立保育園・子どもの家等に専任の看護師を配置し受入体制を充実 障がい児通園施設(かすが園)に専任の看護師を配置し単独通園の機会を拡大 市立小中学校に在籍する医療的ケアが必要な児童・生徒を支援するため専任の看護師を配置	
------	---	--

・宮っ子ステーション事業の推進

1,372,541千円 (1,256,445千円)

生涯学習課

事業内容	地域の方々の参加・協力を得て、体験活動などを行う「放課後子ども教室事業」の実施 児童の放課後の生活の場を提供する「留守家庭児童会」及び「子どもの家」の運営 管理者賠償責任保険への加入 専門事務員の配置に係る経費を加算 医療的ケア児の受け入れに伴う看護師を配置 [再掲] 子どもの家等に入所する生活困窮世帯児童の保護者負担金の一部を助成 (新) 「子どもの家」の整備 テクノポリスセンター地区新設小学校, 明保小学校 (新) 令和3年度からの子どもの家事業の新運営主体の公募・選考の実施	[382,643千円] [286千円]
------	---	------------------------

・こども医療費の助成

2,282,384千円 (2,293,315千円)

子ども家庭課

事業内容	発達段階における全ての子どもに対する健康支援を行うとともに、子育て世代の負担軽減を図るため、子どもの医療費を助成 中学3年生まで現物給付	
------	---	--

・多子世帯への支援

654,432千円 (787,454千円)

子ども未来課・保育課

事業内容	幼稚園, 認定こども園, 保育所等における第3子以降保育料無償化等の実施 第3子以降の一時預かり事業等の利用料の無償化	
------	--	--

・子どもの貧困対策の推進

466,346千円 (436,703千円)

生活福祉第1・2課・子ども未来課・保育課・学校管理課・生涯学習課

事業内容	(新) 親と子どもの居場所づくり事業の実施 教育・保育施設における低所得世帯への給食費(副食費)の免除等を実施 [再掲] 子どもの家等に入所する生活困窮世帯児童の保護者負担金の一部を助成 [再掲]	[8,000千円]
	(拡) 小・中学生への就学援助費の拡充 中学校クラブ活動費の拡充 入学準備金・新入学学用品費 小: 50,600円→51,060円 中: 57,400円→60,000円 修学旅行のキャンセル料について援助対象に追加	[16,277千円] 増
	(拡) 生活困窮世帯を対象とした学習支援の実施 市内3→4教室, 通信添削 対象: 中学生・高校生 定員: 200名→230名	[5,724千円] 増

・子育て情報提供等の充実

2,000千円 (1,638千円)

子ども未来課

事業内容	総合的な子育て情報の提供 子育て情報ポータルサイト「宮っこ子育て応援ナビ」リニューアルによる情報発信の充実	
------	--	--

・子育て相談事業の充実

98,470 千円 (94,598 千円)

子ども家庭課・保育課

事業内容	子育て世代包括支援センターにおける支援の実施 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的な相談支援を実施 こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、母子の心身状況や養育環境の把握、子育てに関する相談や情報提供を実施 すこやか訪問事業 乳幼児健康診査を受けていない家庭への訪問により、母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭の早期発見・早期支援を実施 (新) 5歳を迎える未就園児のいる世帯への家庭訪問を実施 [- 千円] 子育てサロン事業 子育て家庭の育児不安等を解消するため、子育てサロンを地域に設置し、相談支援等を実施
------	---

・産後ケア事業の実施

49,452 千円 (51,172 千円)

子ども家庭課

事業内容	産後うつの疑いがある母親を早期に発見し、個々の状態に応じた支援を実施 産婦健康診査時に「エジンバラ産後うつ検査」を実施 産後うつの疑いがある産婦について、状況把握や支援プランの作成等を実施 産科医療機関及び助産師による宿泊型・通所型・訪問型の3種類の産後ケアを実施
------	---

・児童手当・児童扶養手当の支給

10,284,254 千円 (10,950,256 千円)

子ども家庭課

事業内容	次世代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給
------	---

事業内容	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成に資するため、18歳到達後の年度末まで、ひとり親家庭の父母等に児童扶養手当を支給 年6回2か月分支給
------	--

・ひとり親家庭への支援

298,852 千円 (283,176 千円)

子ども家庭課

事業内容	ひとり親家庭の生活の安定のため、就労による自立を支援する手当を支給 就労支援 1世帯あたり 月2,000円、生活支援 1世帯あたり 月3,000円 ひとり親家庭の父母等に医療費を助成
------	---

事業内容	ひとり親家庭の就労を促進するため、就労に有効な資格取得や仕事と子育ての両立などについて継続的・総合的な支援を実施
------	--

・児童虐待防止対策の推進

51,187 千円 (38,177 千円)

子ども家庭課

事業内容	子ども家庭総合支援拠点における子育て家庭への支援を実施 関係機関との連携・協力体制を強化するため、児童虐待防止等ネットワーク会議を開催 養育支援が必要な家庭への訪問事業の実施 (新) 5歳を迎える未就園児のいる世帯への家庭訪問を実施 [- 千円] (拡) 要支援児童健全育成事業への助成を拡充 2施設 [10,112 千円] 増
------	--

・青少年の自立支援事業・社会参加の促進

16,412 千円 (13,166 千円)

子ども未来課

事業内容	(新) ひきこもりに悩む本人・家族の社会的孤立を防ぐための居場所を提供し支援する団体への助成を実施 [1,300 千円] 青少年の社会的自立を促進するため、総合相談、社会参加体験事業を実施 青少年の居場所づくり事業の実施 地域や関係団体と連携し、身近な地域において青少年の居場所を提供
------	---

2 確かな自信と志を育む学校教育を推進する

- ・地域と連携した魅力ある学校づくりの推進 37,902 千円 (39,009 千円)

生涯学習課

事業内容	学校、家庭、地域、企業が一体となって、地域ぐるみの子育てに取り組む「魅力ある学校づくり地域協議会」の活動を支援
------	---

- ・小中一貫教育等の推進 551,284 千円 (506,387 千円)

教育企画課・学校教育課

事業内容	義務教育9年間を見通した系統的な指導等を通して、学力保障と学校生活適応を目指す 小中一貫教育や習熟度別学習などの学力向上に向けた取組を推進
	小学校に学力向上担当を配置 21人
	中学校に学力向上担当を配置 42人
	A L T (外国語指導助手) の配置 46人
	学校図書館司書を全校に配置 93人

- ・地域学校園運営の支援 17,900 千円 (17,900 千円)

学校管理課・学校教育課

事業内容	地域学校園事業交付金を交付 地域学校園における特色ある取組を小中学校が連携して進めるための支援 頑張る学校プロジェクトによる特色ある学校づくりのための支援 授業力向上に関する研究による学力向上のための支援
------	---

- ・少人数学級の推進 10,286 千円 (6,750 千円)

学校管理課・学校教育課・学校健康課・教育センター

事業内容	(拡) きめ細かな指導を実施するため、小学1～5年生に加え、小学6年生まで 35人学級を拡大	[6,750 千円] 増
------	---	--------------

- ・宇都宮学の推進 13,347 千円 (8,117 千円)

学校教育課

事業内容	(新) 小学校5・6年生の「宇都宮学」の授業実施 (拡) 令和3年度からの中学校での「宇都宮学」の実施に向けた副読本の作成	[1,705 千円] [11,550 千円] 増
------	--	-----------------------------

- ・ICT活用授業の推進 691,740 千円 (588,517 千円)

学校管理課・教育センター

事業内容	ICTを活用した学習事業の実施 パソコン室へのタブレット型パソコン導入及び体育館・技術室へのLAN環境整備を計画的に推進 小学校 48校→68校 中学校 25校 (全校)
------	---

- ・学校栄養士の配置 118,075 千円 (107,276 千円)

学校健康課

事業内容	学校における食育を推進するため、学校栄養士を全校に配置
------	-----------------------------

- ・学校における働き方改革の推進 18,195 千円 (18,971 千円)

学校管理課・学校教育課

事業内容	小規模な小学校の事務負担を軽減するため学級事務支援担当を配置 11人
------	------------------------------------

- ・特別支援教育の充実 357,297 千円 (305,668 千円)

学校管理課・教育センター

事業内容	特別な支援を必要とする児童生徒に対するきめ細かな指導を実施 特別支援教室指導員の全校配置 93人 特別支援学級担当の配置 27人 要配慮学級緊急対応担当の配置 18人 特別支援教育支援員 (看護師) の配置 9人 医療的ケアを必要とする児童への対応 [再掲] 学校生活適応支援アドバイザー・相談員の配置 3人 (拡) 特別支援教育就学奨励費の新入学学用品費の増額	[738 千円] 増
------	--	------------

・いじめ・不登校対策の充実

34,408 千円

(31,794 千円)

学校教育課・教育センター

事業内容	いじめゼロ運動の推進		
(拡)	スクールソーシャルワーカーの配置	3人	[3,199 千円] 増
	スクールカウンセラーの配置	31人	
	メンタルサポーターの配置	25人 (中学校全校)	

・テクノポリスセンター地区新設小学校の建設

2,354,473 千円

(2,137,147 千円)

教育企画課・学校管理課・学校健康課

事業内容	新設小学校建設工事 (平成30～令和2年度継続事業)		
	ゆいの杜3丁目地内	敷地面積3.2ha	令和3年4月～開校
(新)	新設小学校開校準備	校歌・校章作成, 初度調弁など	[167,771 千円]

・小・中学校の整備

1,743,092 千円

(1,977,756 千円)

学校管理課・学校健康課

事業内容	「給食施設整備実施計画」の策定		
	給食施設の老朽化対策などを計画的に実施するため, 効率的・効果的な整備手法を検討し計画を策定		

事業内容	(新) 体育館の長寿命化改修工事	[169,108 千円]
	実施設計 明保小学校	
	改修工事 篠井小学校 (令和2～3年度)	

事業内容	(新) 中学校体育館への空調機器の導入 (債務負担行為 令和3年度設置)	[86,000 千円]
------	--------------------------------------	-------------

事業内容	児童・生徒数の増加に伴う校舎増設 校舎賃借料	
(拡)	新規: 瑞穂野中学校 既存: 晃宝小学校など5校	[2,728 千円] 増

事業内容	利用しやすいトイレ環境を整備するため, 大便器の洋式化などを計画的に実施		
	体育館	陽南中学校	

・奨学金制度の推進

219,179 千円

(245,876 千円)

教育企画課

事業内容	奨学資金貸付金		
	経済的な理由により高校・大学等に修学が困難な者に対して学資を貸付		
	貸付額	大学・大学院 (自宅通学)	月額35,000円
		大学・大学院 (自宅外通学)	月額45,000円 など
	返還免除型育英修学資金貸付金		
	大学等への入学者を対象に, 教育費の負担軽減と本市への定住促進を図るため, 一定条件のもと奨学金の返還を免除		
	貸付額	月額	20,000円

3 生涯にわたる学習活動を促進する

- ・家庭・地域の教育力向上事業の推進 2,904千円 (2,868千円)

生涯学習課

事業内容	家庭教育支援講座・地域教育講座等の実施
------	---------------------

- ・宮っ子ステーション事業の推進[再掲] 1,372,541千円 (1,256,445千円)

生涯学習課

事業内容	地域の方々の参加・協力を得て、体験活動などを行う「放課後子ども教室事業」の実施 児童の放課後の生活の場を提供する「留守家庭児童会」及び「子どもの家」の運営
------	--

4 誰もが生涯を通じてスポーツを楽しむ社会を実現する

- ・スポーツの参加機会の拡大 13,161千円 (13,502千円)

スポーツ振興課

事業内容	地域スポーツクラブの育成・支援 地域住民が主体的に運営する地域スポーツクラブの設立・運営を支援 準備組織設立予定 1クラブ, 既設 8クラブ 第34回宇都宮マラソン大会の開催
------	--

- ・中学校における部活動指導教員の支援 17,799千円 (13,245千円)

学校健康課

事業内容	部活動の維持・活性化や指導教員の負担軽減を図るため、専門的な知識や技術指導力を備えた指導者を派遣
(拡)	単独で指導全般が可能な部活動指導員の配置 10人 → 15人 [4,554千円] 増 専門的な技術指導を行う部活動地域指導者の配置 90人

- ・体育施設の整備 84,249千円 (505,224千円)

障がい福祉課・スポーツ振興課

事業内容	北西部地域体育施設整備基本計画の策定に向けた検討の実施 サン・アビリティーズ 体育館空調設備設置工事
------	---

- ・国民体育大会、全国障害者スポーツ大会の開催準備 996,045千円 (70,639千円)

スポーツ振興課・国体推進課

事業内容	第77回国民体育大会・第22回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた実行委員会の運営 開催予定時期 令和4年9～10月 本市開催予定競技 国民体育大会 陸上、水泳、サッカーなど14競技 障害者スポーツ大会 陸上、水泳、バレーボール、バスケットボール、グランドソフトボール
------	--

事業内容	第77回国民体育大会・第22回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた施設整備 屋板運動場 庭球場クラブハウス新築工事、人工芝改修等工事 清原体育館 空調設置、照明LED化、トイレ洋式化等改修工事
------	--

- ・全国高等学校総合体育大会の開催 5,831千円 (－千円)

スポーツ振興課

事業内容	(新) 男子バレーボール競技の開催 [5,831千円] 開催時期 令和2年8月20日～24日
------	---

II 健康・福祉の未来都市（健康・福祉・医療分野）

1 健康づくりと地域医療を充実する

・健康づくりの推進

348,636 千円 (331,600 千円)

保険年金課・健康増進課・子ども家庭課・学校健康課

事業内容	市民の健康づくり活動にポイントを付与するとともに市の施設利用券やバスカードなどへのポイント交換を実施
------	--

事業内容	地域・職域連携による健康づくりの推進 働く世代の健康づくりに積極的に取り組む事業者を表彰 (拡) 事業所における健康講座の充実	[165 千円] 増
------	---	------------

事業内容	生活習慣病予防対策の推進 (新) AIを活用した特定健康診査未受診者への効果的な受診勧奨を実施 糖尿病等の発症・重症化を予防するための特定健康診査・保健指導を実施	[9,099 千円]
------	---	------------

事業内容	歯・口腔の健康づくりの推進 成人期の歯周病対策として市歯科医師会と連携しセルフチェックシートを作成・活用 歯科健診の実施 子どものむし歯予防のためのフッ化物塗布事業の実施 小学2年生まで
------	--

事業内容	受動喫煙防止対策の推進 改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策に係るリーフレット等を作成・配布
------	--

事業内容	(新) 若年者の在宅ターミナルケア支援制度の創設	[756 千円]
------	--------------------------	----------

・健康診査の受診促進

1,218,740 千円 (1,239,383 千円)

健康増進課

事業内容	疾病の早期発見を図るための各種健康診査の実施 各種健康診査の受診率向上を図るための取組の実施 インターネット及びコールセンターによる集団健診の予約受付を実施
------	--

・感染症等対策の推進

1,504,134 千円 (1,446,499 千円)

保健予防課

事業内容	感染症のまん延を未然に防止するための取組や予防接種を実施 (新) ロタウイルスワクチンの定期予防接種の実施（令和2年10月～予定） 妊娠希望者等への風しん抗体検査を市内協力医療機関で実施 41～58歳の男性に対する無料の風しん抗体検査・予防接種の実施 骨髄移植等により定期予防接種で獲得した免疫が低下・消失した市民を対象とした定期予防接種の再接種費用の助成 (新) ICTを活用した外国人住民への通訳支援及び感染症・精神保健対策の実施	[52,599 千円] [344 千円]
------	--	-------------------------

・こころの健康づくりの推進

15,562 千円 (14,265 千円)

保健予防課

事業内容	自殺対策の推進 大学生等や事業所を対象とした「ゲートキーパー研修会」を開催 事業所を対象とした「こころの健康づくり研修会」を開催
------	--

2 高齢期の生活を充実する

・地域包括ケアシステムの深化・推進

2,353,558 千円 (2,047,496 千円)

高齢福祉課

事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業の推進 利用者の状況に応じた多様なサービスの提供 予防給付相当サービス、基準緩和型サービス、住主体型サービスなどの実施 高齢者の社会参加の促進や介護予防のための事業の充実
------	---

事業内容	地域療養支援体制の推進 医療・介護連携支援センターの運営 医療・介護従事者向け相談窓口の運営（市内5ブロック体制） 地域包括ケア推進会議の運営
------	--

事業内容	包括的地域支援事業の推進 地域包括支援センターの運営 第1層協議体の運営及び第2層協議体の設置促進 認知症初期集中支援チーム(医師・保健師・地域包括支援センター職員)による支援
------	---

・高齢者の外出支援の充実 298,564 千円 (134,283 千円)

高齢福祉課

事業内容	高齢者の外出を支援するため、バスカード等を交付又は購入費を助成 本庁や地区市民センターなど、市の窓口(19か所)で交付 (拡) バスカードの交付額を拡充 5,000円 → 10,000円 [163,776 千円] 増 交通 I C カードの導入支援〔再掲〕
------	---

事業内容 (新) 会員数10~29人の小規模老人クラブへの助成の実施(3年間限定) [480 千円]

・高齢者の入所・通所施設の整備促進 139,915 千円 (300,940 千円)

保健福祉総務課

事業内容	高齢者の入所・通所施設整備への助成 地域密着型サービス事業所 新設 4施設
------	--

・高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施 34,293 千円 (35,494 千円)

高齢福祉課

事業内容	地域貢献活動や健康づくり活動に対しポイントを付与するとともに、市の施設利用券やバスカードなどの活動奨励物品等へのポイント交換を実施
------	---

3 障がいのある人の生活を充実する

・障がい者への理解促進 42,551 千円 (42,344 千円)

人事課・広報広聴課・障がい福祉課・通信指令課・議会事務局

事業内容	障がいを理由とする差別を解消するため、障がい特性に配慮した情報提供や市民への啓発等を実施 合理的配慮の提供に係る啓発動画の放映 手話通訳者の設置・派遣及び各種奉仕員の養成講座の実施 I C T を活用したコミュニケーション支援 タブレット端末を活用した手話通訳サービスの実施 聴覚障がい者等がスマートフォンなどを利用し、音声によらない緊急通報を行える N e t 1 1 9 緊急通報システムの運用
------	--

・就労支援の充実 11,242 千円 (10,146 千円)

障がい福祉課

事業内容	障がい福祉サービス事業所の福祉的就労業務の開拓とマッチング事業を実施 障がい者の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の活動を支援 福祉的就労支援を行う事業所へ経営等に関する専門家を派遣 工賃向上等支援事業(「わく・わくショップU」の運営など)
------	--

・日中一時支援事業の実施 155,916 千円 (167,217 千円)

障がい福祉課

事業内容	医療的ケア児を含む障がい児の健全育成や保護者の一時的な休息等を確保するため、放課後や長期休暇等の期間中、障がい者施設等で障がい児の預かり等を実施
------	--

・地域生活支援体制の整備 8,718 千円 (7,348 千円)

障がい福祉課

事業内容	障がい者の高齢化・重度化や、親なき後に備えるため、障がい者の生活を地域全体で支える体制を整備 総合的な支援を行う基幹相談支援センターの運営
------	--

・日常生活支援の充実 233,767 千円 (240,588 千円)

障がい福祉課

事業内容	日常生活への支援として補装具や日常生活用具給付等を実施 (新) 人工内耳助成事業 [900 千円] 人工内耳装用者の体外装置の買替費用への助成
------	---

・移動支援事業の実施

121,592 千円 (131,201 千円)

障がい福祉課

事業内容	屋外での移動が困難な障がい者の外出を支援 移動介護型及び通学通所支援型の実施
------	---

・障がい児通所支援事業の実施

2,107,694 千円 (1,840,613 千円)

子ども発達センター

事業内容	発達の遅れや障がいのある児童の療育のため、放課後等デイサービスなど通所による支援を実施
------	---

・障がい福祉施設の整備促進

40,475 千円 (146,987 千円)

保健福祉総務課・障がい福祉課

事業内容	障がい者の入所・通所施設整備等への助成 グループホーム 新設 1施設 (定員10人増)
------	--

・パラリンピック聖火フェスティバルの実施

2,000 千円 (ー 千円)

障がい福祉課

事業内容	(新) 東京2020パラリンピック開催にあたり、本市における採火式を実施	[2,000 千円]
------	--------------------------------------	------------

4 身近な地域の福祉力を高める

・公共施設のバリアフリーの推進

77,720 千円 (104,637 千円)

みんなでまちづくり課・道路保全課・公園管理課

事業内容	地域コミュニティセンターへのエレベーター整備事業	
(新) 実施設計	峰地域コミュニティセンター	[8,000 千円]
(新) 設置工事	陽光地域コミュニティセンター	[65,053 千円]

事業内容	視覚障がい者誘導用ブロックの整備事業
------	--------------------

事業内容	公園の出入口、水飲み器などのバリアフリー整備事業 緑1号児童公園
------	-------------------------------------

・生活保護受給者の就労支援

30,764 千円 (29,052 千円)

生活福祉第1・2課

事業内容	生活保護受給者に対する就労支援事業の実施 ハローワークとの連携や民間委託による就労支援を実施し、受給者の自立を促進
------	--

・生活困窮者の自立支援

66,786 千円 (44,537 千円)

生活福祉第1・2課

事業内容	生活困窮者に対する自立支援事業の実施 自立促進を図るため、相談支援を実施 住居を確保するため、給付金を支給 ボランティア活動や就労体験を通じて就労に向けた準備支援の実施	
(新) 訪問型のアウトリーチ支援員による来所困難な生活困窮者への就労支援の実施		[8,366 千円]
(拡) 生活困窮世帯を対象とした学習支援の実施場所・定員を拡大〔再掲〕		[5,724 千円] 増
(新) 生活保護受給者の健康状態の調査・分析による健康課題の把握と支援の実施		[8,202 千円]

・地域における見守り・支援体制の充実

1,937 千円 (1,652 千円)

保健福祉総務課・高齢福祉課

事業内容	災害時要援護者に対する見守り・支援事業の推進 地域への周知・啓発、地域と行政の連携・協力体制を強化 ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業の実施
------	---

Ⅲ 安全・安心の未来都市（安心・協働・共生分野）

1 危機への備え・対応力を高める

・総合的な治水・雨水対策の推進

1,877,258 千円 （1,487,228 千円）

各課

事業内容	防災知識の普及啓発事業の充実 防災情報の登録制メール，防災協力事業所等登録制度，帰宅困難者対策の周知	
(新)	消防活動へのドローンの導入	[9,205 千円]
(新)	災害発生時の被害情報や避難所情報などを庁内で一元管理する「災害情報共有システム」を導入	[4,290 千円]
(拡)	自主防災会による避難所の開設・運営訓練の実施への支援	[780 千円] 増
(新)	消防団活動を支援する消防水利マップの整備	[869 千円]
(拡)	防災ラジオ購入助成の要件の緩和（令和2年2月～）	[－ 千円] 増
(拡)	ハザードマップの作成・周知 特定農業用ため池，土砂災害	[17,248 千円] 増
(新)	内水ハザードマップ作成に向けた浸水解析調査の実施	[81,631 千円]
(新)	特定農業用ため池に指定されている茗荷沢ダムの廃止	[30,000 千円]
(新)	田んぼダムの試行・効果分析の実施及び普及促進	[28,619 千円]
(新)	赤川ダム事前放流マニュアルの作成	[5,000 千円]
(新)	公共施設への雨水貯留タンク設置 河川の護岸強化の実施	[138,210 千円]
(新)	公園，学校での雨水貯留の実施	[46,500 千円]
(拡)	道路排水機能の強化 都市基盤河川 奈坪川の整備 準用河川 越戸川，新川，山下川の整備 普通河川 給分川の整備 公共下水道雨水幹線の整備	[96,798 千円] 増
(拡)	雨水貯留施設等設置費補助金の拡充	[3,670 千円] 増
(新)	雨水放水路の水門改良工事	[69,000 千円]

・住宅・建築物の安全・安心の確保

175,475 千円 （228,926 千円）

都市計画課・建築指導課

事業内容	住宅の耐震改修等費用への助成 木造住宅耐震改修補助金 限度額100万円 民有地における道路等に面するブロック塀等撤去費用への助成 スクールゾーン内 限度額15万円，スクールゾーン以外 限度額10万円	
(拡)	大規模盛土造成地の地質調査の実施	[35,500 千円] 増

事業内容	(新) 緊急輸送道路沿道建築物等調査の実施	[20,000 千円]
------	-----------------------	-------------

・消防団詰所の整備

191,784 千円 （118,138 千円）

消防局総務課

事業内容	消防団詰所の老朽化への対応及び耐震化を促進 第3分団など5か所の改築	
(新)	城山分団第6・13部詰所への止水板設置による浸水対策の実施	[11,958 千円]

・道路アセットマネジメントの推進

437,340 千円 （405,400 千円）

道路保全課

事業内容	(新) 小規模附属物（照明・案内標識等）定期点検の実施	[32,640 千円]
(新)	道路施設情報の一元化 道路舗装修繕計画に基づく予防保全事業の実施	[1,600 千円]

・橋りょうの耐震化・長寿命化の推進

406,476 千円 （246,716 千円）

道路保全課

事業内容	橋りょうの定期点検・健全性診断の実施 鬼怒橋大規模修繕事業の実施（令和元～4年度）	
------	--	--

・上下水道施設耐震化の推進 945,515 千円 (1,078,432 千円)
水道建設課・下水道管理課・下水道建設課

事業内容	高間木取水場と松田新田浄水場を結ぶ導水管の耐震化工事 L=240m 川田水再生センター処理区内の下水道汚水管渠の耐震化工事 L=164mなど
------	---

・急傾斜地対策の推進 142,180 千円 (164,163 千円)
河川課・公園管理課

事業内容	八幡山公園の急傾斜地崩壊危険区域及び土砂災害警戒区域の崩壊防止工事を実施
------	--------------------------------------

・河川アセットマネジメントの推進 6,000 千円 (7,800 千円)
河川課

事業内容	河川構造物長寿命化計画の策定に向けたブロック積護岸の空洞化調査の実施
------	------------------------------------

・都市基盤河川・準用河川等整備の推進 808,814 千円 (664,511 千円)
河川課

事業内容	都市基盤河川 奈坪川の整備〔再掲〕 整備延長 L=9,500m [平成20～令和9年度]
------	---

事業内容	準用河川 越戸川, 新川, 山下川の整備〔再掲〕 普通河川 給分川の整備〔再掲〕
------	---

・道路排水施設整備事業 102,352 千円 (84,200 千円)
道路保全課

事業内容	道路排水施設整備工事〔再掲〕 氷室町地内など12路線 整備延長 L=1,470m 雨水排水現況調査〔再掲〕 白沢町地内など4ヶ所
------	---

2 日常生活の安心感を高める

・地域防犯活動の推進 17,071 千円 (15,428 千円)
各地区市民センター・みんなでまちづくり課・生活安心課

事業内容	地域防犯活動への助成 全市一斉防犯活動の実施 (新) 中高生の提案によるSNS犯罪対策啓発チラシの配布 [149 千円] 防犯講習会の開催及び防犯に関する広報・啓発の実施
------	--

・防犯環境整備の推進 236,603 千円 (291,532 千円)
生活安心課・保育課・子ども発達センター

事業内容	自治会等が管理する防犯灯の設置費や維持管理費を助成 防犯灯の新設・交換時にLED化する場合、加算額10,000円 自治会等が管理する防犯カメラの設置費や維持管理費を助成 (拡) 防犯カメラ設置補助の拡充 [1,426 千円] 増 補助率(3年間引上げ) 一般地区 2/3 → 3/4 重点地区 3/4 → 9/10 (新) 公立保育園・子ども発達センターへの防犯カメラの設置 [7,252 千円]
------	--

・消費者被害防止対策の強化

44,796 千円 (40,457 千円)

生活安心課

事業内容	特殊詐欺被害を防止するため、特殊詐欺撃退機器の購入費を助成 補助率3/4 限度額10,000円 消費者から寄せられる商品・サービスに関する相談や消費生活に関する教育・啓発の実施
------	--

・交通安全教育の推進

20,852 千円 (19,460 千円)

生活安心課

事業内容	「交通事故のない社会」の実現のため、総合的な交通安全対策を推進 交通安全教育の実施 中高生を対象にスケアードストレイト（交通事故の再現）による交通安全教育を実施 高齢者を対象に身体機能測定器を活用した体験型の交通安全教育を実施
------	--

・犬猫の譲渡事業の強化

8,222 千円 (－ 千円)

生活衛生課

事業内容	(新) 動物愛護管理施設改修に係る実施設計 [8,222 千円]
------	----------------------------------

・霊園の整備

100,800 千円 (135,800 千円)

生活安心課

事業内容	東の杜公園の整備 墓域整備工事 芝生墓地 145基 墓域整備工事 和式墓地 80基
------	---

3 市民が主役のまちづくりを推進する

・地区市民センター等の整備

81,520 千円 (20,096 千円)

自治振興課

事業内容	(新) 豊郷地区市民センター駐車場舗装等改修工事 [41,060 千円] (新) 田原コミュニティプラザ天井改修工事 [40,460 千円]
------	---

・地域コミュニティセンターの整備

73,053 千円 (79,864 千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	エレベーターの整備〔再掲〕 (新) 実施設計 峰地域コミュニティセンター [8,000 千円] (新) 設置工事 陽光地域コミュニティセンター [65,053 千円]
------	---

・市民活動センターの整備

26,287 千円 (－ 千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	(新) 西市民活動センター空調設備更新工事 [26,287 千円]
------	-----------------------------------

・地域の居場所づくり支援事業

21,900 千円 (21,900 千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	(拡) 地域住民の居場所づくりを促進するため、地域集会所への建設費のほか、エアコンや 厨房、AEDの設置工事費を助成 [－ 千円] 増
------	--

・まちづくりセンターの運営

29,100 千円 (28,040 千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	地域団体、NPO等の連携体制の構築など多様な支援を行う市民協働のまちづくり拠点を運営
------	--

・自治会の運営・活動の支援

61,155 千円 (59,892 千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	地域コミュニティの醸成、地域の絆づくりを図るため、自治会加入や活動の活性化に向けた 取組への支援 (新) まちづくり分野のアドバイザー派遣等による自治会支援の実施 [1,000 千円]
------	--

・地域が一体となったまちづくりの推進

70,718 千円 (70,779 千円)

各地区市民センター・みんなでまちづくり課

事業内容	地域住民組織による地域課題の発見と解決を図るための活動、地域の個性や魅力を発信する ための活動などを支援
------	---

・まちづくり活動応援事業の実施

17,393 千円 (11,069 千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	(拡) まちづくり活動情報を発信し、活動に参加した市民や企業にポイントを付与するとともに、ポイント交換を実施	[6,324 千円] 増
------	--	--------------

4 相互理解の促進による共生社会を形成する

・女性の活躍推進

23,225 千円 (39,244 千円)

男女共同参画課・産業政策課・住宅課

事業内容	本社機能移転・オフィス企業の立地に対する支援 補助要件 女性従業員の割合が20%以上など 新規雇用10万円/人 非正規雇用5万円/人 (女性・新卒は上乗せ) 限度額2,000万円 事務所賃借料及び業務用駐車場借上料の1/3以内 (都市機能誘導区域は1/2) 限度額3年間で250万円 事務所改修費の1/10以内 限度額100万円 法人市民税相当額の1/2以内 (都市機能誘導区域のみ) 限度額3年間で100万円	
(拡)	I C T 関連企業の高次都市機能誘導区域への立地に対する助成の上乗せなど	[3,080 千円] 増

事業内容	民間賃貸住宅に転入する若年子育て世帯等に家賃を助成 対象区域 都市機能誘導区域・居住誘導区域	
------	---	--

事業内容	(新) 女子大学生と女性活躍に取り組む企業の経営者等との交流会の実施 大学生を対象に仕事と子育ての両立をイメージしてもらうためのインターンシップを実施	[199 千円]
------	--	----------

・ワーク・ライフ・バランスの推進

783 千円 (1,062 千円)

男女共同参画課

事業内容	働きやすい職場環境づくりを推進するため、経営者や女性社員等を対象としたセミナーを開催 男性の家庭参画や女性の再就職・起業を支援するためのセミナーを開催 男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、取組内容や成果を広く発信	
------	---	--

・DV対策の推進

7,767 千円 (6,766 千円)

男女共同参画課

事業内容	DVの防止啓発、相談の実施 民間団体のDV被害者支援事業への助成 虐待・DV対策連携会議の運営	
------	---	--

・多文化共生の推進

3,400 千円 (7,001 千円)

国際交流プラザ

事業内容	多文化共生の地域づくり事業 地域における国際理解講座及び多文化共生フォーラムの実施 外国人住民のためのコミュニケーション支援 日本語学習支援ボランティアの養成	
(拡)	タブレット端末を行政窓口配置し音声翻訳アプリを活用した通訳支援を実施 配置窓口：本庁、バンバ・駅東出張所、保健所、国際交流プラザ	[369 千円] 増
(拡)	外国人総合相談窓口 베트남 語通訳相談員を配置 本庁：1回/月 国際交流プラザ：2回/月	[326 千円] 増
(新)	フランス・オルレアン市とスポーツを通じた姉妹都市交流事業の実施	[782 千円]

IV 魅力創造・交流の未来都市（魅力・交流・文化分野）

1 都市ブランドの確立と更なる魅力を創出する

・都市ブランド戦略の推進 57,673 千円 (58,208 千円)

広報広聴課

事業内容	宇都宮ブランドの確立に向けた市内外への情報発信を包括的・戦略的に推進 認知度・信頼度向上に向け、メディア等を活用したPR活動の実施 アンテナショップ「宮カフェ」の運営 プロスポーツチームなどの活用によるシティプロモーションの実施	
------	---	--

・東京圏からの移住・定住、企業誘致等の促進 103,219 千円 (139,529 千円)

政策審議室・地域政策室・産業政策課・商工振興課・住宅課

事業内容	(新) 東京圏における交流・活動拠点の確保 [12,000 千円]	
	(拡) 「みや暮らし体験事業」の拡充 [1,050 千円] 増	
	移住セミナーの開催、移住パンフレットの作成・配布	

事業内容	本社機能の移転に対する支援 新規雇用20万円/人（女性・新卒は上乗せ） 限度額2,000万円 業務用駐車場借上料の1/2以内 限度額3年間で50万円 事務所改修費の1/10以内 限度額100万円 オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕	
	(拡) ICT関連企業の高次都市機能誘導区域への立地に対する助成の上乗せなど [3,080 千円] 増	
	UJIターン就職促進事業の実施	
	(拡) 高校生を対象とした将来の市内就職促進事業（じぶん×未来フェア）の実施 [2,359 千円] 増	
	インターンシップを実施する中小企業への助成 限度額3万円/人	

事業内容	東京圏から移住し県登録企業等に就業する者及び起業する者を対象とした 移住支援を実施 1世帯あたり原則100万円（単身60万円）	
------	---	--

事業内容	住宅の確保に対する支援 住宅取得補助 対象区域：都市機能誘導区域、居住誘導区域等 補助要件 返済期間10年以上の住宅ローン利用者 限度額 30万円 市外からの転入者は最大30万円の上乗せ 若年子育て世帯等家賃補助〔再掲〕 対象区域：都市機能誘導区域、居住誘導区域 限度額 6万円 市外からの転入者は最大6万円の上乗せ	
------	---	--

2 個性豊かな観光と交流を創出する

・ジャパンカップ サイクルロードレースの開催 188,620 千円 (180,878 千円)

都市魅力創造課

事業内容	森林公園でのロードレース及び大通りでのクリテリウムの開催	
	(拡) 新カテゴリー「UCIプロシリーズ」への移行 [— 千円] 増	
	(拡) レース映像放映の通信環境向上に向けた光回線設備の整備 [10,142 千円] 増	

・スポーツを活用した地域活性化 121,569 千円 (104,447 千円)

観光交流課・都市魅力創造課・学校管理課・スポーツ振興課

事業内容	東京2020オリンピックの開催に合わせた「3x3のまち」の推進 3人制バスケットボール「3x3」の国内大会「クロスカンファレンスカップ」の開催 国際大会「FIBA 3x3ワールドツアーうつのみやマスターズ」の開催	
	(新) 東京2020オリンピック「3x3」出場国の事前キャンプの実施 [10,485 千円]	
	(新) 東京2020オリンピック「3x3」のライブ中継を行うコミュニティライブサイトの開催 [6,628 千円]	
	子ども達が「3x3」を気軽に楽しめる環境整備	
	(拡) ゴールの設置 小中学校41校 [7,309 千円] 増	
	地域スポーツクラブへの講師派遣	

事業内容	(新) サイクルアプリと連携した周遊促進事業の実施 [1,500 千円]	
------	--------------------------------------	--

・観光セールスの強化

20,822 千円 (17,292 千円)

観光交流課

事業内容	本市の観光資源や名産品等の魅力を伝える観光キャンペーンの実施 函館・東京・横浜等キャンペーンの実施 旅行雑誌、情報サイトを活用した誘客活動の展開 東京スカイツリータウン内栃木県アンテナショップの運営に参画 (新) オリンピック・パラリンピックを活用した誘客の促進	[1,860 千円]
------	---	------------

・観光交流の促進

17,500 千円 (23,900 千円)

観光交流課

事業内容	官民連携による餃子通りの魅力向上 ろまんちっく村のトイレ洋式化を推進 麦の楽園・フードコート横・ローズハット	
------	---	--

・大谷地域の観光振興

138,968 千円 (76,116 千円)

観光交流課・都市魅力創造課・道路建設課・公園管理課

事業内容	(拡) 観光交通社会実験などを通じた大谷地域の交通環境向上策の検討 グリーンスローモビリティの試験運行やICTを活用した駐車場の運用改善	[一 千円] 増
	(拡) 旧大谷公会堂を活用した拠点機能の整備に向けた設計	[34,176 千円] 増
	(拡) 地域資源を活用した体験型コンテンツの開発・事業化を支援 大谷の魅力を発信するためのポータルサイトの運営・拡充 大谷地域へ出店する飲食店、土産品販売店への助成 補助率1/3 限度額400万円 大谷地域など市内北西部を周遊するバスの運行	[1,200 千円] 増
	(新) 回遊性の向上を図る交通インフラの整備	[15,000 千円]

・外国人の誘客推進

19,436 千円 (15,891 千円)

観光交流課

事業内容	海外からの誘客に向けた各種プロモーションの実施 外国語表記看板の設置や飲食メニューの多言語化などへの助成 補助率1/2 限度額15万円 観光アプリ及び公衆無線LANの維持管理	
	(新) 外国人旅行者向け観光コンテンツの魅力向上、発信の実施	[4,000 千円]
	(新) 外国人旅行者向けポータルサイトの構築	[5,000 千円]

・北関東中核都市との交流の推進

5,500 千円 (5,500 千円)

政策審議室

事業内容	北関東中核都市4市(宇都宮市・水戸市・前橋市・高崎市)が連携した圏域全体の魅力づくり 首都圏における物産展「きたかんマルシェ」の開催 インバウンド観光の推進	
------	--	--

3 暮らしに息づく文化の創造・活用を推進する

・日本遺産(大谷石文化)の魅力発信

55,727 千円 (31,041 千円)

文化課

事業内容	日本遺産を通じた大谷石文化の魅力発信事業の推進 日本遺産PR事業の実施 大谷石文化に関する講座など	
------	--	--

事業内容	旧大谷公会堂の移転 解体保存工事の実施	
------	------------------------	--

・歴史文化資源の保存・活用

30,091 千円 (19,952 千円)

文化課

事業内容	歴史文化基本構想で設定した関連文化財群(8ストーリー)の情報発信 (新) 宇都宮城本丸部分のVR作成	[27,000 千円]
	大谷地域の重要文化的景観選定に向けた保存活用計画の策定	

事業内容	(新) 地域において大切に守り引き継がれてきた歴史文化資源を市民共有の財産として 保存・活用を図るため、「市民遺産制度」を創設	[596 千円]
------	--	----------

・文化に触れる場の充実

27,868 千円 (21,799 千円)

文化課

事業内容	(新) 宇都宮美術館の空調設備改修、照明LED化等の施設保全整備のための実施設計	[27,868 千円]
------	--	-------------

V 産業・環境の未来都市（産業・環境分野）

1 地域産業の創造性・発展性を高める

・次世代産業のイノベーションの推進 11,610 千円 (9,610 千円)

産業政策課

事業内容	次世代モビリティ分野のほか、環境・エネルギーや医療・健康福祉などの成長分野の育成推進	
(拡)	新産業創出支援事業補助金 市内中小企業の研究開発や市場投入に向けた経費の一部を助成	[2,000 千円] 増

・起業家創出・育成事業の推進 22,128 千円 (15,721 千円)

財政課・産業政策課

事業内容	大学・産業界と連携した起業家精神養成講座の開催 宇都宮ベンチャーズの運営	
(拡)	ベンチャー企業等成長支援事業の拡充 ふるさと納税制度を活用した起業家の資金調達支援を実施	[8,525 千円] 増

・販路開拓支援事業の推進 2,600 千円 (2,600 千円)

産業政策課

事業内容	市内産業に係る製品等の販路開拓・拡大を図るため、県外・海外で開催される展示会等への出展費用などを助成	
------	--	--

・企業立地・定着の促進 173,404 千円 (262,886 千円)

産業政策課

事業内容	企業立地・定着促進拡大再投資に対する支援 企業立地補助金 対象：土地，建物，設備の取得額の3% 企業定着促進拡大再投資補助金 対象：増設に伴う建物，設備の取得額の5%	
(拡)	補助対象地域の拡充 市外に本社を有する企業を対象とした企業誘致活動の実施 本市のビジネス環境をPRするためのセミナーの開催	[一 千円] 増

事業内容	本社機能の移転に対する支援〔再掲〕 オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕	
(拡)	I C T 関連企業の高次都市機能誘導区域への立地に対する助成の上乗せなど	[3,080 千円] 増

事業内容	地域経済循環の拡大と産業集積の多極化を図るため、地域中核企業への支援を実施 新産業創出支援事業補助金，中小企業高度化設備設置補助金，販路開拓支援事業補助金， 企業定着拡大再投資補助金において、地域中核企業への優遇を実施	
------	---	--

事業内容	東京圏における情報発信活動の強化	
(新)	東京圏における交流・活動拠点の確保〔再掲〕	[12,000 千円]

・大谷地域の産業振興 13,000 千円 (17,000 千円)

都市魅力創造課

事業内容	大谷地域の資源を活用した事業への支援 冷熱エネルギーの活用促進 冷熱エネルギーの利用に係る機器の導入費用への助成 補助率1/2 限度額200万円 大学等による調査研究活動費用への助成 限度額 50万円/団体	
------	---	--

・雇用支援の充実 21,609 千円 (45,664 千円)

政策審議室・商工振興課

事業内容	「雇用支援対策基金」等を活用した事業主・求職者等への支援 U J I ターン就職促進事業の実施	
(拡)	高校生を対象とした将来の市内就職促進事業（じぶん×未来フェア）の実施〔再掲〕 インターンシップを実施する中小企業への助成〔再掲〕 U J I ターン就職ガイドの作成 東京圏から移住し県登録企業等に就業する者及び起業する者を対象とした移住支援を実施〔再掲〕 高等学校等と企業との人材情報交換会の実施 女性・高齢者の再就職マッチング事業を実施	[2,359 千円] 増

2 商工・サービス業の活力を高める

・ 中心市街地活性化の推進

359,774 千円 (109,153 千円)

地域政策室・商工振興課

事業内容	魅力ある中心市街地の形成 オリオン通りにおけるオープンカフェ事業、かまがわ川床桜まつり等への支援	
(拡)	低・未利用地を活用した活性化に向けた社会実験の拡充	[－ 千円] 増
(新)	街なかマネジメント機能の導入 中心市街地活性化に取り組む事業主体の連携や活性化を促進するための コーディネート等を担うタウンマネジメント機能の導入 オリオン市民広場大規模改修工事の実施（令和元年12月～令和2年9月）	[2,400 千円]

事業内容	商店街等の魅力を高めるための事業を支援 魅力ある商店街等支援事業補助金 中心商業地出店等促進事業補助金 商店街空き店舗活用推進補助金 空き店舗を活用した賑わいづくり事業への助成 店舗賃借料, 改装費, 事業費の1/2	
------	--	--

・ 中小企業振興の推進

8,966 千円 (3,503 千円)

商工振興課

事業内容	中小企業の経営力強化・生産性向上のため I C T 利活用を促進 業務効率化等を図るための I C T 機器導入経費への助成 中小企業の経営者、従業員を対象に I C T の利活用を促すセミナーを開催	
(新)	製造業の小規模企業に対する I C T 化促進事業の実施 事業譲渡側や譲受側など、対象ごとの「事業承継セミナー」を開催	[2,600 千円]

・ 中小企業融資制度の活用促進

12,141,727 千円 (15,183,349 千円)

商工振興課

事業内容	中小企業事業資金貸付金の活用促進 中小企業運転資金, 街づくり活性化創業資金, 緊急景気対策特別資金など 信用保証料補助金, 特別保証制度負担金	
------	--	--

・ 市場機能の充実

276,276 千円 (－ 千円)

中央卸売市場

事業内容	(新) 中央卸売市場の再整備事業の実施 水産卸業者冷蔵施設新築工事, 関連商品売場 A 棟解体工事など	[276,276 千円]
------	--	--------------

3 農林業の生産力・販売力・地域力を高める

・ 競争力ある農業生産体制の構築

132,880 千円 (106,382 千円)

農業企画課・農林生産流通課

事業内容	農産物の高品質化や効率的な生産体制整備を推進 収益性の高い作物の産地拡大に向けた取組を行う農業者等への支援 農業生産技術の高度化に有効な新技術の導入などを支援	
(新)	I C T 機器を用いたいちご, トマトの品質・収量の向上に向けた モデル事業への支援	[1,980 千円]
(拡)	稲作等の生産コストを低減するための機械導入の助成対象の拡充 農業用ドローン, 水管理センサー, 給水ゲート 夏秋いちごの生産拡大を促進 大谷地区における産地化の推進 生産施設等整備事業補助金 補助率3/10 (大谷地域は1/2) 産地づくりモデル地域育成事業の推進 城山地区: さつまいも, 上河内・河内地区: たまねぎ, 白沢地区: ねぎ	[6,930 千円] 増

事業内容	畜産経営力強化の推進 肉用牛の肥育農家における経営内一貫生産への移行に向けた支援 畜産経営の効率化と飼養管理の省力化を図るための I C T 機器導入経費 への助成 限度額30万円 県内食肉センター再編統合による食肉流通の合理化 食肉処理施設等の解体	
------	--	--

・地域営農組織の育成

11,250 千円 (11,250 千円)

農業企画課・農林生産流通課

事業内容	機械の共同利用の促進を図り、生産コストの削減などを推進 米麦用コンバイン、田植え機等導入への助成
------	---

・地域農業担い手の育成

144,544 千円 (153,125 千円)

農業企画課・農林生産流通課

事業内容	担い手確保育成支援事業補助金 東京で開催される「農業参入フェア」、「新・農業人フェア」に出展 後継者の確保を図るため、農業者の結婚を支援する「農コン事業」を実施 農業経営の継承を促進するため、移譲希望者と継承希望者のマッチングを実施 新規就農者に対する助成等 機械・施設整備に対する費用を助成 生活資金の貸付、就農後の経営確立に資する資金の交付 農業体験希望者を受け入れる農家への助成 夏秋いちごの生産技術研修を受講した新規就農者への助成 地域の「担い手」となる優れた新規就農者に担い手育成金を交付 担い手への農地集積に取り組む地域等への機構集積協力金の交付
------	---

・農業構造改革事業

69,914 千円 (66,751 千円)

農業企画課

事業内容	多様な産地づくりを推進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指す 需要に応じた米づくりへの支援を実施 奨励作物作付の促進、麦・大豆生産拡大の推進 収益性の高い露地野菜生産の促進
------	--

・農地の保全活動の推進

171,304 千円 (201,476 千円)

農業企画課

事業内容	日本型直接支払制度 多面的機能支払(農地維持支払・資源向上支払) 農道や水路など地域資源の基礎的な保全活動への支援 63地区 施設の軽微な補修や生態系保全などの共同活動への支援 32地区 環境保全型農業直接支払 環境保全に効果の高い営農活動を行う集団への助成 15地区 条件不利農地の維持・保全を目的とした農業生産法人等に対し、機械のリース費用を助成
------	---

・園芸作物生産施設整備の促進

76,508 千円 (49,606 千円)

農林生産流通課

事業内容	園芸用パイプハウス導入費用への助成 園芸用作業機械導入費用への助成 認定就農者 補助率3/10 限度額 70万円 新規認定就農者 補助率1/2 限度額 300万円 営農集団 補助率3/10 限度額 150万円 品質向上や収穫量の増加・安定化が図れる設備導入費用への助成 夏秋いちごの生産拡大を促進〔再掲〕
------	--

・農産物の販売力・収益力の向上

20,537 千円 (20,774 千円)

農林生産流通課

事業内容	地産地消の推進 「地産地消マルシェ」の開催 「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」の実施 農業と他産業との連携を図るアグリネットワークへの助成 宇都宮産農産物のブランド力の強化 首都圏等への宇都宮産農産物のPR及び販路拡大 農業者を対象としたマーケティング講座の開催 GAP(農業生産工程管理)導入に向けた理解促進講習会の実施
------	---

事業内容	宇都宮産農産物の輸出実現に向けた販路開拓を支援 海外展示会への出展やテスト輸出に係る経費を支援
------	--

・米消費の拡大 35,919 千円 (34,775 千円)

農林生産流通課

事業内容	宇都宮産米のPRと消費拡大を図るため、宇都宮産米を配付 1歳6か月健診時、小学校1年生・中学校1年生に配付
------	--

・有害鳥獣被害への対策 30,468 千円 (30,886 千円)

農林生産流通課

事業内容	有害鳥獣による農作物等の被害防止 有害鳥獣被害対策業務実施部隊によるイノシシ・シカ捕獲 イノシシ捕獲の報奨金、わな免許、わな購入、防護柵設置等への助成 ハクビシン等捕獲わなの貸出、捕獲後の個体処分支援
------	---

・生産性の高い土地基盤の整備 275,920 千円 (189,073 千円)

農業企画課

事業内容	(新) 大区画化等の水田再整備を推進 [5,775 千円] (新) 田川の取水量遠隔監視システムの導入支援 [24,300 千円] 土地改良事業の推進
	ほ場整備事業 6地区 整備面積 12.6ha 区画整理造成工など
	かんがい排水事業 13地区 整備延長 L=2,788m 用排水路修繕工など
	農道整備事業 19地区 整備延長 L=4,103m 農道舗装工

4 環境への負荷を低減する

・SDGs未来都市の推進 1,500 千円 (－ 千円)

政策審議室・環境政策課・産業政策課

事業内容	(新) SDGsに対する市民、事業者の理解を深め、自発的な行動を促すための普及啓発、勉強会の実施 [1,500 千円] 「宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム」への支援
------	---

・低炭素化の促進 231,868 千円 (202,490 千円)

管財課・環境政策課

事業内容	(拡) 再生可能エネルギーの地産地消の事業化に向けた地域新電力会社の設立準備 [5,694 千円] 増
------	---

事業内容	家庭向け低炭素化普及のための機器購入費を助成 住宅用太陽光発電システム 補助率 1kW当たり1万円 上限8kW 住宅用太陽光発電システムと連携した蓄電設備・電気自動車(EV) 定置型蓄電池、EV 補助率1/10 限度額30万円 太陽光・EV連携機器 補助率1/10 限度額10万円 家庭用燃料電池 補助率1/10 限度額10万円
------	---

事業内容	環境都市うつつのみやの形成 「第3次宇都宮市環境基本計画」、 「宇都宮市地球温暖化対策実行計画」の改定 本庁舎LED照明設備導入工事 本庁舎11～16階、地下等
------	--

事業内容	中小企業の省エネルギー化の推進 省エネセミナーの開催
------	-------------------------------

・もったいない運動の推進 4,611 千円 (4,811 千円)

環境政策課・ごみ減量課

事業内容	ひとやものを大切にする「もったいない」精神の普及啓発等の実施 「宇都宮市もったいない運動市民会議」への支援 食品ロスの削減に取り組む「もったいない残しま10!運動」協力店の募集・登録
------	---

・ごみの減量化・資源化の推進 54,984 千円 (28,166 千円)

ごみ減量課

事業内容	剪定枝のチップ化によるごみの減量化や資源化を推進 (拡) 剪定枝の資源化量拡大に向けた回収拠点の拡充 [20,609 千円] 増 クリーンパーク茂原、クリーンセンター下田原で受け入れ実施
------	---

・廃棄物の適正処理の推進

2,828,593 千円 (11,605,668 千円)

廃棄物施設課・廃棄物処理施設整備室

事業内容	新最終処分場（エコパーク下横倉）の供用開始 環境事後調査 里山区域保全管理 施設整備に伴う地域振興事業の実施
------	---

事業内容	新中間処理施設（クリーンセンター下田原）の整備及び供用開始 新中間処理施設建設工事（平成28～令和2年度継続事業） 全体事業費 約156億円 環境事後調査 施設整備に伴う地域振興事業の実施
------	--

Ⅶ 交通の未来都市（都市空間・交通分野）

1 暮らしやすく魅力のある都市空間を形成する

・土地利用の適正化

313,887 千円 (41,636 千円)

地域政策室・都市計画課

事業内容	ネットワーク型コンパクトシティ形成に向けた都市機能等の適正な誘導を推進 都市機能誘導区域における誘導施設立地への助成 補助率 施設整備費の10% 限度額 1億円（中心部は3億円）
------	---

事業内容	市街化調整区域における土地利用の適正化 地域拠点における生活利便施設立地への助成 補助率 施設整備費の10% 限度額 1億円 地区計画制度の活用を検討する地域への支援 平石地区、国本地区など
------	--

事業内容	(拡) 低・未利用地を活用した活性化に向けた社会実験の拡充〔再掲〕 平出町トランジットセンターゾーンの整備に向けた用地測量の実施 旧一条中学校跡地の利活用に係る事業者の公募・選定の実施 (新) J R宇都宮駅西側におけるL R T沿線のまちづくり方針の策定	[一 千円] 増 [4,000 千円]
------	---	------------------------

・市街地再開発事業の推進

5,490 千円 (5,490 千円)

市街地整備課

事業内容	事業化に向けた推進地区への支援 バンバ地区 1.28ha 千手・宮島地区 1.00ha
------	--

・J R宇都宮駅東口地区整備の推進

70,862 千円 (733,622 千円)

駅東口整備室

事業内容	コンベンション施設の着工, コンベンション施設への催事の誘致活動 整備内容 コンベンション施設, 自転車駐車場, 交流広場など
------	--

・J R宇都宮駅西口周辺地区整備の推進

28,300 千円 (7,164 千円)

市街地整備課

事業内容	整備基本計画等の検討
------	------------

・公共施行土地区画整理事業の推進

5,424,894 千円 (5,404,656 千円)

東部区画整理事業課・西部・北部区画整理事業課

事業内容	鶴田第2土地区画整理事業	施行面積86.2ha	[平成11～令和8年度]
	宇大東南部第1土地区画整理事業	施行面積48.2ha	[平成11～令和2年度]
	宇大東南部第2土地区画整理事業	施行面積41.8ha	[平成19～令和3年度]
	岡本駅西土地区画整理事業	施行面積59.2ha	[平成6～令和5年度]
	小幡・清住土地区画整理事業	施行面積16.9ha	[平成25～令和9年度]
	築瀬土地区画整理事業	施行面積11.0ha	[平成31～令和5年度]

・公園等の整備

175,482 千円 (249,390 千円)

公園管理課

事業内容	市民に身近な公園の整備 遊具の更新 宝木せせらぎ公園など 公園のバリアフリー化[再掲] 緑1号児童公園
------	---

事業内容	公園内灯のLED化の推進 宇都宮駅東公園
------	----------------------

事業内容	公園内トイレの水洗化の推進 清原工業団地緑地など
------	--------------------------

・空き家等対策の推進

76,687 千円 (71,012 千円)

生活安心課・住宅課

事業内容	空き家解消に向けた官民連携による取組の実施 危険回避のための緊急措置・応急代行措置の実施 空き家等の適正管理・有効活用などに係る地域活動への助成
(拡)	適正管理・発生抑制 補助率10/10 限度額 10万円 有効活用 補助率10/10 限度額 30万円 → 40万円 [200 千円] 増 老朽危険空き家の除却に対する助成 補助率2/3 限度額 70万円 空き家の再生利用に対する助成 補助率2/3 限度額440万円 司法書士等による空き家の発生抑制のためのセミナーなどを開催
(新)	空き家実態調査の実施 [12,200 千円]

・魅力ある都市景観づくりの推進

5,000 千円 (14,210 千円)

景観みどり課

事業内容	LRT沿線の景観形成重点地区指定等に向けた検討の実施
------	----------------------------

2 快適な住環境と自然豊かな都市環境を創出する

・市営住宅の整備

41,055 千円 (5,000 千円)

住宅課

事業内容	宝木市営住宅の再生 除却実施設計 耐震補強実施設計 C街区の除却に伴う移転補償
------	--

・新たな住宅施策の推進

95,733 千円 (116,500 千円)

住宅課

事業内容	住宅の確保に対する支援 住宅取得補助 [再掲] 若年子育て世帯等家賃補助 [再掲]
------	---

事業内容	住宅改修補助 補助要件 空き家を含む住宅において安全、防犯、省エネに資する必須工事を実施 補助率1/10 限度額 10万円
------	---

・都市緑地の保全・活用

293,524 千円 (14,220 千円)

景観みどり課

事業内容	鶴田沼緑地の整備 用地取得, トイレ整備工事
------	------------------------

3 誰もが快適に移動できる総合的な交通ネットワークを構築する

・LRTの整備

12,697,483 千円 (9,951,391 千円)

LRT企画課・LRT整備課

事業内容	公共交通ネットワークの東西の基軸としてLRT整備を推進 JR宇都宮駅東側の整備 鬼怒川橋りょう工事, 道路工事, 車両製造など 市民理解の促進 常設型情報発信拠点の運営, LRT工事現場の市民見学会の実施など JR宇都宮駅西側における事業化に向けた調査の実施
------	--

・公共交通の充実・利用促進

828,373 千円

(389,415 千円)

交通政策課・高齢福祉課・障がい福祉課

事業内容	公共交通の利便性の向上と利用促進 バス路線再編に係る調査の実施 交通 I C カードの導入支援		
(拡)	高齢者外出支援事業の助成額を拡充〔再掲〕	5,000円 → 10,000円	[163,776 千円] 増
	石那田線の篠井ニュータウン延伸の本格運行 公共交通利用環境整備事業費補助金 バス停上屋・ベンチ, バス接近表示機, バス停付近の駐輪場 人にやさしいバス等導入促進補助金 (ノンステップバス, ユニバーサルデザインタクシー車両)		

・生活交通確保対策の推進

225,896 千円

(218,042 千円)

交通政策課

事業内容	市民生活に必要なバス路線の維持と公共交通不便地域等における移動手段の確保 生活バス路線維持費補助金 地域内交通運行事業費補助金 郊外部13地区15路線 市街地部への生活交通導入支援 石井地区		
------	--	--	--

・自転車のまち宇都宮の推進

270,634 千円

(277,153 千円)

都市魅力創造課・道路保全課・道路建設課

事業内容	(仮称) 第2次自転車のまち推進計画の策定		
事業内容	自転車走行空間の整備 市道6378号線 (陽南3丁目地内ほか) など6路線		
事業内容	サイクリングロードの整備 山田川サイクリングロード整備 L=300m		
事業内容	宮サイクルステーションの運営		
事業内容	ジャパンカップサイクルロードレースの開催〔再掲〕 サイクルスポーツの推進		

・都市計画道路の整備

436,690 千円

(679,040 千円)

道路建設課

事業内容	宇都宮日光線 (一条)	[平成20~令和 6年度]	
	産業通り (陽東 I)	[平成28~令和 6年度]	
(新)	産業通り (大和)	[令和 2~令和12年度]	[40,000 千円]
	鶴田宝木線	[平成 7~令和 5年度]	

・道路新設改良事業

2,408,617 千円

(1,826,860 千円)

道路建設課

事業内容	市道5340号線 (上籠谷町地内) など31路線 整備延長 L=2,635m		
事業内容	(仮称) 大谷スマートインターチェンジ整備事業 交通の円滑化や地域振興を図るため, スマートインターチェンジを整備 市道6438号線・市道6439号線の用地取得など		

4 質の高い上下水道サービスを提供する

・安全で安心な水道水の供給

158,991 千円

(661,057 千円)

水道管理課・水道建設課

事業内容	品質の高い水道水の供給 水質検査機器の更新, 水道GLP認定手数料 など 水道施設整備の推進 配水管新設工事 整備延長 L=3,500m		
------	---	--	--

・下水の適正処理の推進

2,554,502 千円 (2,741,117 千円)

下水道管理課・下水道建設課

事業内容	下水道施設整備の推進 公共下水道汚水管渠の整備 整備延長 L=9,040m 上河内水再生センター設備増設工事など 生活排水汚泥一体処理の推進 川田水再生センター浄化槽汚泥等受入施設建設工事など
------	--

・施設の適正な管理及び機能向上

5,425,416 千円 (2,886,606 千円)

水道管理課・水道建設課・下水道管理課・下水道建設課

事業内容	水道施設の改築・更新 松田新田浄水場施設更新工事, 今市浄水場更新実施設計など (拡) 老朽配水管の布設替 整備延長 L=15,010m	[2,285,100 千円] 増
------	---	------------------

事業内容	下水道施設の改築・更新 川田水再生センター設備更新工事・下河原水再生センター再構築事業に係る基本設計など 老朽下水道管の改築・更新 整備延長 L=358m
------	---

・災害に強い上下水道の確立

1,694,464 千円 (1,728,057 千円)

工事受付センター・水道建設課・下水道管理課・下水道建設課

事業内容	雨水対策事業 公共下水道雨水幹線の整備〔再掲〕 整備工事 越戸川6号幹線 L=23m 基本・実施設計 駒生川第4排水区など6件 (拡) 雨水貯留施設等設置費補助金〔再掲〕 [3,670 千円] 増 補助対象 一般住宅 → 一般住宅, 集合住宅, 事業所 限度額 貯留施設 40千円 → 40~80千円 浸透施設 25千円 → 30千円 浸透トレンチ (追加) 10千円/m (上限24m) (新) 内水ハザードマップ作成に向けた浸水解析調査〔再掲〕 [81,631 千円] (新) 雨水放水路の水門改良工事〔再掲〕 [69,000 千円] (新) 水再生センターの浸水防止対策の強化 下河原水再生センター復旧工事・止水板設置工事 [404,700 千円] 川田水再生センター特別高圧受変電設備への擁壁設置工事 など [21,743 千円]
------	--

事業内容	水道施設の耐震化〔再掲〕 高間木取水場と松田新田浄水場を結ぶ導水管の耐震化工事 L=240m など
------	--

事業内容	下水道施設の耐震化〔再掲〕 川田水再生センター処理区内の下水道汚水管渠の耐震化工事 L=164m など
------	--

・最良な上下水道サービスの提供

631 千円 (－ 千円)

サービスセンター

事業内容	(新) ICTを活用した上下水道サービスの向上 引越れんらく帳を活用した引越連絡ワンストップサービスの導入 [550 千円] スマートフォンアプリを活用したキャッシュレス決済の導入 [81 千円]
------	---

・浄化槽設置整備の促進

179,090 千円 (178,806 千円)

生活排水課

事業内容	浄化槽設置費用の助成 補助基数 250基 浄化槽設置替え費用の融資あっせん及び利子補給
------	---

・生活排水処理施設の最適化事業

34,467 千円 (125,356 千円)

生活排水課

事業内容	生活排水処理施設の最適化計画の策定 農業集落排水処理施設の管渠改築・更新計画の策定 下平出地区, 平出地区, 柳田地区 生活排水処理事業の地方公営企業法適用に向けた固定資産調査の実施
------	--

○ 未来都市を支える行政経営基盤

・ 公共施設の長寿命化の推進		2,164,975 千円	(1,589,462 千円)	建築保全課・各課
事業内容	公共施設の劣化状況に応じた保全対策工事を計画的に実施			
・ 公有財産有効活用の推進		3,419 千円	(5,245 千円)	地域政策室・管財課
事業内容	未利用地処分の推進 土地売却 旧消防団詰所敷地（西3丁目地内）など3件			
事業内容	旧一条中学校跡地の利活用に係る事業者の公募・選定の実施〔再掲〕			
・ 公共施設利用環境の充実		55,072 千円	(57,971 千円)	管財課・自治振興課
事業内容	本庁舎トイレの洋式化の推進 議会棟 4・6階（北側） (新) 豊郷地区市民センター駐車場舗装等改修工事〔再掲〕 [41,060 千円]			
・ 収納対策の強化		44,568 千円	(68,234 千円)	納税課・生活安心課・高齢福祉課・保険年金課・子ども家庭課・サービスセンター・教育企画課
事業内容	納付案内センターによる早期納付勧奨及び民間委託による遠隔地滞納者実地調査の実施 滞納者に対する財産調査及び差押えの強化 (新) 上下水道料金へのスマートフォンアプリを活用したキャッシュレス決済の導入〔再掲〕 [81 千円] (新) 市税へのクレジット収納の導入準備 [808 千円] 民間への債権回収業務委託の実施 母子父子寡婦貸付金，奨学資金貸付金 市税納付推進協力事業所制度の推進			
・ ふるさと宇都宮応援寄附事業の促進		36,682 千円	(29,424 千円)	財政課
事業内容	ふるさと納税での寄附を促進するため，ポータルサイトの活用や新聞広告を実施			
・ 各種証明書の取得サービスの充実		18,226 千円	(17,277 千円)	税制課・市民課
事業内容	各種証明書のコンビニエンスストアでの交付 住民票，印鑑登録証明書，戸籍謄抄本，戸籍の附票 課税証明書，所得証明書			
・ LED化の推進		324,214 千円	(370,860 千円)	管財課・生活安心課・都市基盤保全センター・公園管理課
事業内容	施設等の維持管理費用の低廉化を図るため，照明のLED化を推進 本庁舎LED照明設備導入工事〔再掲〕 道路照明のLED化の推進 公園内灯のLED化の推進 宇都宮駅東公園〔再掲〕 自治会等が管理する防犯灯設置についてLED化を支援〔再掲〕			
・ ICT利活用の推進		407,583 千円	(17,976 千円)	行政改革課・政策審議室・情報政策課・市民課・国際交流プラザ・保育課
事業内容	(新) スマートシティの実現に向けた実証実験への支援 [61,063 千円] (新) 保育所入所業務におけるAI・RPA活用の実証実験の実施 [7,530 千円] (拡) AIによる自動応答サービスとRPAの導入業務の拡充 [19,474 千円] 増 (拡) 外国人住民の申請・手続等の円滑化を図るためタブレット端末を行政窓口 に配置し音声翻訳アプリを活用した通訳支援を実施〔再掲〕 [369 千円] 増 (新) WEB会議システムの導入 [2,302 千円] (新) 5G基地局設置の支援 [一 千円] (新) ICTの推進に係る体制の強化 [10,890 千円] (新) 次期内部管理システムの構築 [294,050 千円] (拡) マイナンバーカードの普及促進 [784 千円] 増 普及促進に向けた出張申請受付，休日臨時窓口開設等の実施			

・行政改革の着実な推進

52,915 千円 (20,028 千円)

行政改革課・保育課・ごみ減量課

事業内容	(新) 市との連携事業に係る民間事業者からの相談・提案に対応する窓口の設置	[280 千円]
事業内容	(新) 業務詳細調査及び分析による業務プロセスの見直し	[16,000 千円]
事業内容	市民や事業者などとの適切な役割分担を図り、行政が担う分野の重点化を図るため、外部委託を推進	
	(新) 公立保育園用務業務の外部委託	[16,148 千円]
	(新) 狹隘道路ごみ収集業務の外部委託	[20,487 千円]

ゼロベースの視点からの事務事業の見直し

(単位 千円)

部 名	削減額	主 な 内 容
行政経営部	▲ 8,189	<ul style="list-style-type: none"> ・高速電子複写印刷機の再リースに伴う賃借料の減 ▲1,824 ・ふるさと納税事務の効率化による事務補助員賃金の減 ▲489 ・職員向け研修の見直しによる講師謝金等の減 ▲542 ・災害映像伝送システムの廃止に伴う通信運搬費等の減 ▲850
総合政策部	▲ 131,246	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通利用促進啓発パンフレット作成の廃止に伴う印刷製本費の減 ▲243 ・ホストコンピュータの運用終了に伴う機器賃借料等の減 ▲130,720
理 財 部	▲ 14,916	<ul style="list-style-type: none"> ・一部車両のタイヤをオールシーズン対応型に変更したことによる消耗品費の減 ▲790 ・遠隔地滞納者調査の対象件数精査による委託料の減 ▲1,207 ・市民税・県民税納税通知書発送業務の外部委託の拡充に伴う印刷製本費の減 ▲2,555 ・償却資産申告書等作成業務の外部委託の実施に伴う印刷製本費の減 ▲1,417 ・土地家屋情報管理システムの更新に伴う機器等の賃借料の減 ▲2,025
市民ま ちづくり部	▲ 12,544	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車走行空間理解促進チラシの作成部数精査に伴う印刷製本費の減 ▲108 ・防犯に係る市民アンケート調査手法見直しに伴う消耗品費・通信運搬費の減 ▲384 ・防犯灯補助金（管理）におけるLED化の進捗による電気料金の減 ▲7,112 ・男女共同参画啓発講座の事業手法見直しに伴う報償金の減 ▲100
保健福祉部	▲ 144,816	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉電話の設置事業（高齢者分）の廃止に伴う通信運搬費の減 ▲38 ・特定疾患患者福祉手当の経過措置の終了に伴う扶助費の減 ▲75,960 ・予防接種における勧奨手法の精査に伴う通信運搬費等の減 ▲911 ・ウイルス分離同定検査の県への委託廃止に伴う委託料の減 ▲796
子ども部	▲ 30,586	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健事業におけるRPA導入による事務効率化に伴う臨時職員賃金の減 ▲1,955 ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業におけるコンビニ収納の開始等に伴う徴収嘱託員報酬の減 ▲2,280 ・公立保育園における用務業務の外部委託の実施に伴う人件費の減 ▲2,991
環 境 部	▲ 469,825	<ul style="list-style-type: none"> ・廃食用油リサイクルせっけんづくり講座の見直しに伴う講師謝金等の減 ▲69 ・生物多様性に係る周知・啓発手法の見直しに伴う印刷製本費の減 ▲96 ・クリーンセンター下田原への移行に伴う、南清掃センター稼働経費の減 ▲447,968

(単位 千円)

部 名	削 減 額	主 な 内 容
経 済 部	▲ 69,474	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業誘致セミナーの開催方法の見直しによる委託料等の減 ▲6,879 ・ 外部講師による就職支援セミナーの開催方法の見直しに伴う報償費の減 ▲131 ・ 観光セールス強化事業における参加イベントの見直しに伴う旅費の減 ▲15 ・ シクロクロス開催時の駐車場運営方法の見直しに伴う交付金の減 ▲410 ・ 農村環境保全事務における研修回数の精査に伴う講師謝金の減 ▲55
建 設 部	▲ 4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋りょうの維持修繕に要する消耗品費等の精査に伴う減 ▲4
都市整備部	▲ 34,168	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実績に基づく補助件数の精査に伴う若年夫婦世帯家賃補助金の減 ▲18,899 ・ 「よみがえれ！宇都宮城」市民の会における運営経費等の見直しによる交付金の減 ▲126
消 防 局	▲ 19,931	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防車両の維持修繕に要する消耗品費の精査に伴う減 ▲3,576 ・ 消防緊急通信指令システムの維持管理経費の精査に伴う減 ▲737
教育委員会	▲ 27,984	<ul style="list-style-type: none"> ・ 城山西小学校における給食調理業務の民間委託に伴う人件費等の減 ▲1,472千円 ・ 市民芸術祭共催事業における40周年記念事業の終了に伴う負担金の減 ▲10,800千円 ・ 「うつのみやの歴史と文化財」のHPリニューアルに伴い、機器の見直しを行ったことによる賃借料の減 ▲878千円 ・ 教育相談や専門家による巡回相談における事業内容の見直しに伴う報償費の減 ▲211千円
そ の 他	▲ 1,900	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別委員会視察における人数の精査による旅費の減 ▲1,700千円
合 計	▲ 965,583	

参 考 資 料

(注) 計数等については、精査の結果、異同を生ずることがあります。

会 計 別 一 覧

(単位:千円, %)

会 計 名	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
	当初予算	当初予算	増 減	増減比	
一 般 会 計	213,000,000	216,500,000	▲ 3,500,000	▲ 1.6	
特 別 会 計	114,783,023	111,619,661	3,163,362	2.8	
1 国民健康保険	49,473,186	50,719,821	▲ 1,246,635	▲ 2.5	
2 介護保険	33,866,625	32,884,135	982,490	3.0	
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	196,646	202,617	▲ 5,971	▲ 2.9	
4 後期高齢者医療	5,884,713	5,607,329	277,384	4.9	
5 生活排水処理事業	1,686,661	1,733,203	▲ 46,542	▲ 2.7	
6 競 輪	19,073,808	15,405,842	3,667,966	23.8	
7 駐 車 場	148,073	148,059	14	0.0	
8 都市開発資金事業	283,630	122,656	160,974	131.2	
9 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	740,935	910,969	▲ 170,034	▲ 18.7	
10 宇大東南部第1 土地区画整理事業	982,940	906,653	76,287	8.4	
11 宇大東南部第2 土地区画整理事業	1,417,800	1,923,059	▲ 505,259	▲ 26.3	
12 岡 本 駅 西 土地区画整理事業	808,827	809,442	▲ 615	▲ 0.1	
13 育 英 事 業	219,179	245,876	▲ 26,697	▲ 10.9	
企 業 会 計	44,618,760	42,491,259	2,127,501	5.0	
1 水 道 事 業	20,126,301	17,874,104	2,252,197	12.6	収益の支出 10,652,312 資本の支出 9,473,989
2 下 水 道 事 業	23,563,116	23,648,250	▲ 85,134	▲ 0.4	収益の支出 12,929,819 資本の支出 10,633,297
3 中央卸売市場事業	929,343	968,905	▲ 39,562	▲ 4.1	収益の支出 668,220 資本の支出 261,123
合 計	372,401,783	370,610,920	1,790,863	0.5	

一般会計（歳入）

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自主財源	121,043,317	56.8	124,930,967	57.7	▲3,887,650	▲ 3.1
市 税	92,356,000	43.4	94,681,000	43.7	▲2,325,000	▲ 2.5
分担金及び負担金	1,654,799	0.8	1,988,252	0.9	▲ 333,453	▲ 16.8
使用料及び手数料	3,183,312	1.5	3,229,840	1.5	▲ 46,528	▲ 1.4
財産収入	270,949	0.1	287,174	0.1	▲ 16,225	▲ 5.6
寄 附 金	156,172	0.1	80,071	0.0	76,101	95.0
繰 入 金	6,782,810	3.2	6,979,329	3.2	▲ 196,519	▲ 2.8
繰 越 金	500,000	0.2	500,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	16,139,275	7.6	17,185,301	7.9	▲1,046,026	▲ 6.1
依存財源	91,956,683	43.2	91,569,033	42.3	387,650	0.4
地方譲与税	1,424,000	0.7	1,315,000	0.6	109,000	8.3
利子割交付金	40,000	0.0	166,000	0.1	▲ 126,000	▲ 75.9
配当割交付金	274,000	0.1	419,000	0.2	▲ 145,000	▲ 34.6
株式等譲渡所得割交付金	218,000	0.1	396,000	0.2	▲ 178,000	▲ 44.9
法人事業税交付金	945,000	0.4	-	-	945,000	皆増
地方消費税交付金	12,670,000	6.0	10,730,000	5.0	1,940,000	18.1
ゴルフ場利用税交付金	110,000	0.1	107,000	0.1	3,000	2.8
自動車取得税交付金	-	-	232,000	0.1	▲ 232,000	皆減
環境性能割交付金	276,000	0.1	118,000	0.1	158,000	133.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	138,000	0.1	138,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	569,000	0.3	1,133,000	0.5	▲ 564,000	▲ 49.8
地方交付税	2,989,000	1.4	6,329,000	2.9	▲3,340,000	▲ 52.8
交通安全対策特別交付金	80,000	0.0	84,000	0.0	▲ 4,000	▲ 4.8
国庫支出金	40,960,851	19.2	42,005,527	19.4	▲1,044,676	▲ 2.5
県 支 出 金	15,220,732	7.1	13,560,906	6.3	1,659,826	12.2
市 債	16,042,100	7.5	14,835,600	6.9	1,206,500	8.1
歳入合計	213,000,000	100.0	216,500,000	100.0	▲3,500,000	▲ 1.6

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計（歳出：性質別）

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消費的経費	177,254,694	83.2	176,810,143	81.7	444,551	0.3
義務的経費	103,735,408	48.7	102,159,030	47.2	1,576,378	1.5
人件費	31,516,060	14.8	31,197,457	14.4	318,603	1.0
扶助費	59,180,838	27.8	57,271,105	26.5	1,909,733	3.3
公債費	13,038,510	6.1	13,690,468	6.3	▲ 651,958	▲ 4.8
その他の経費	73,519,286	34.5	74,651,113	34.5	▲ 1,131,827	▲ 1.5
物件費	27,653,844	13.0	25,667,804	11.9	1,986,040	7.7
維持補修費	2,323,979	1.1	2,236,398	1.0	87,581	3.9
補助費等	14,180,399	6.7	15,044,872	6.9	▲ 864,473	▲ 5.7
積立金	1,101,993	0.5	354,298	0.2	747,695	211.0
出資金	1,157,574	0.5	1,293,331	0.6	▲ 135,757	▲ 10.5
貸付金	12,237,509	5.7	15,264,164	7.1	▲ 3,026,655	▲ 19.8
繰出金	14,833,988	7.0	14,760,246	6.8	73,742	0.5
予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
投資的経費	35,745,306	16.8	39,689,857	18.3	▲ 3,944,551	▲ 9.9
普通建設事業費	35,701,657	16.8	39,650,398	18.3	▲ 3,948,741	▲ 10.0
補助事業	15,822,353	7.4	22,672,717	10.5	▲ 6,850,364	▲ 30.2
単独事業	19,879,304	9.4	16,977,681	7.8	2,901,623	17.1
災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
県営事業負担金	43,645	0.0	39,455	0.0	4,190	10.6
歳出合計	213,000,000	100.0	216,500,000	100.0	▲ 3,500,000	▲ 1.6

一般会計（歳出：目的別）

（単位：千円，％）

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減	増減比
1 議会費	976,296	0.5	960,848	0.4	15,448	1.6
2 総務費	18,998,474	8.9	17,139,296	7.9	1,859,178	10.8
3 民生費	83,670,003	39.3	81,591,540	37.7	2,078,463	2.5
4 衛生費	16,813,593	7.9	26,304,616	12.2	▲ 9,491,023	▲36.1
5 労働費	60,950	0.0	62,035	0.0	▲ 1,085	▲ 1.7
6 農林水産業費	2,252,841	1.1	2,060,751	1.0	192,090	9.3
7 商工費	14,083,286	6.6	17,695,833	8.2	▲ 3,612,547	▲20.4
8 土木費	35,879,572	16.8	31,425,516	14.5	4,454,056	14.2
9 消防費	5,469,751	2.6	5,426,701	2.5	43,050	0.8
10 教育費	21,726,458	10.2	20,109,919	9.3	1,616,539	8.0
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公債費	13,038,669	6.1	13,690,626	6.3	▲ 651,957	▲ 4.8
13 諸支出金	103	0.0	2,315	0.0	▲ 2,212	▲95.6
14 予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳出合計	213,000,000	100.0	216,500,000	100.0	▲ 3,500,000	▲ 1.6

普通会計（歳入）

(単位:千円, %)

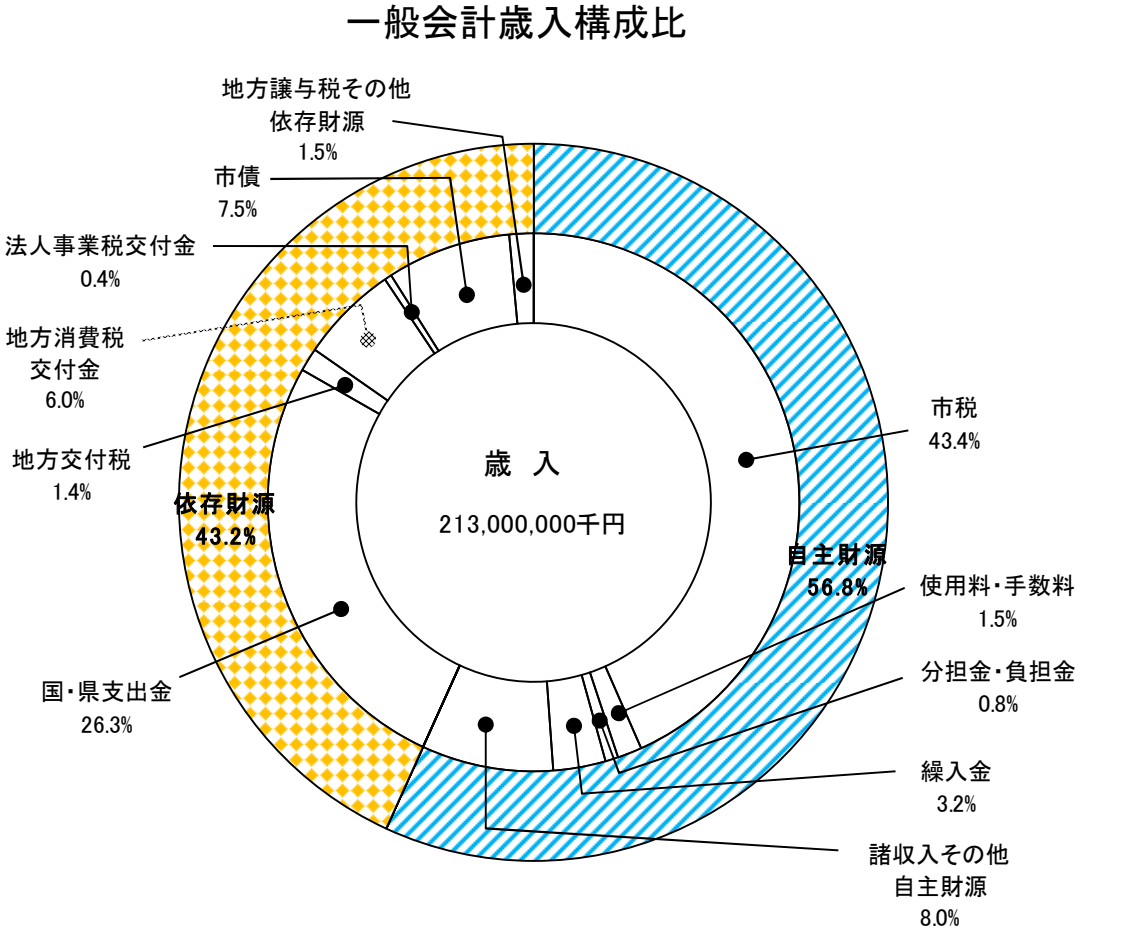
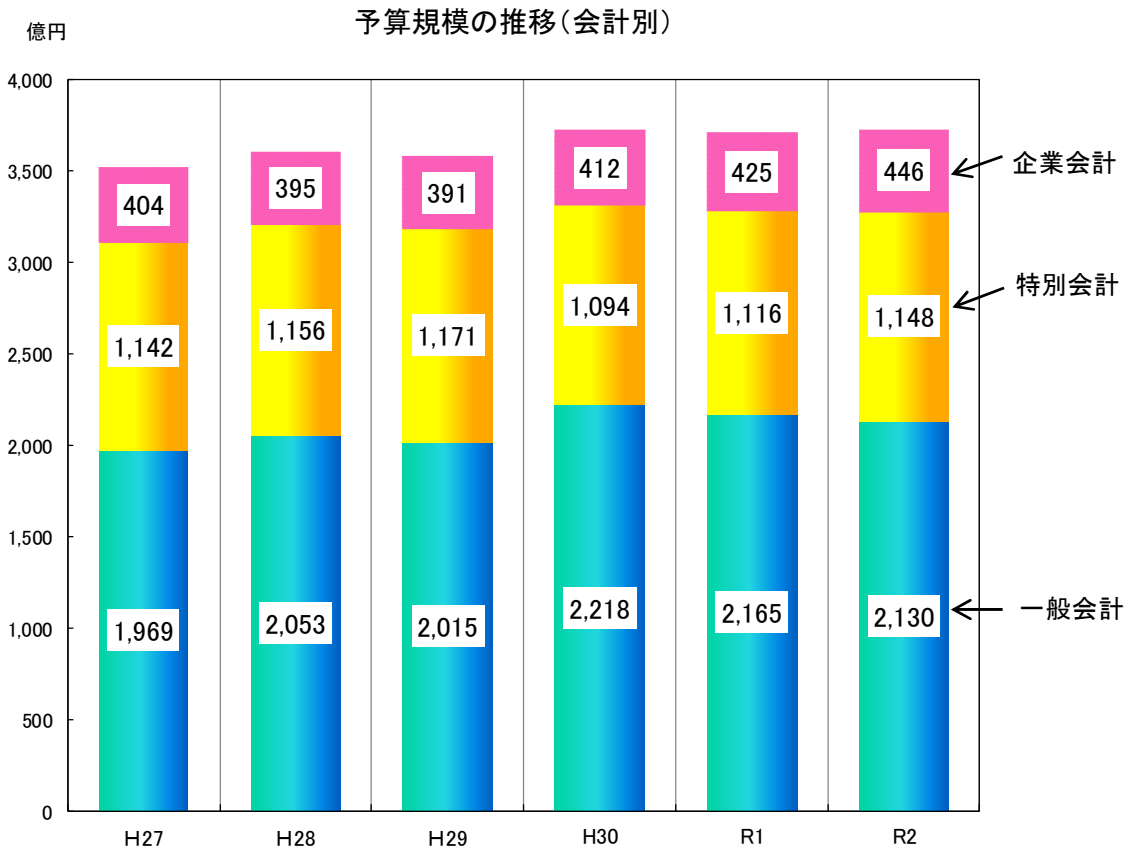
区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自主財源	121,972,974	56.7	126,211,705	57.5	▲ 4,238,731	▲ 3.4
市 税	92,356,000	42.9	94,681,000	43.2	▲ 2,325,000	▲ 2.5
使用料及び手数料	3,733,835	1.7	3,786,506	1.7	▲ 52,671	▲ 1.4
財産収入	563,056	0.3	672,826	0.3	▲ 109,770	▲ 16.3
繰入金	6,499,181	3.0	6,979,329	3.2	▲ 480,148	▲ 6.9
諸収入	16,465,601	7.7	17,499,832	8.0	▲ 1,034,231	▲ 5.9
その他自主財源	2,355,301	1.1	2,592,212	1.1	▲ 236,911	▲ 9.1
依存財源	93,086,793	43.3	93,190,458	42.5	▲ 103,665	▲ 0.1
地方譲与税	1,424,000	0.7	1,315,000	0.6	109,000	8.3
法人事業税交付金	945,000	0.4	-	-	945,000	皆増
地方消費税交付金	12,670,000	5.9	10,730,000	4.9	1,940,000	18.1
地方交付税	2,989,000	1.4	6,329,000	2.9	▲ 3,340,000	▲ 52.8
国庫支出金	41,543,447	19.3	42,848,510	19.5	▲ 1,305,063	▲ 3.0
県支出金	15,247,146	7.1	13,583,848	6.2	1,663,298	12.2
市 債	16,563,200	7.7	15,591,100	7.1	972,100	6.2
その他依存財源	1,705,000	0.8	2,793,000	1.3	▲ 1,088,000	▲ 39.0
歳入合計	215,059,767	100.0	219,402,163	100.0	▲ 4,342,396	▲ 2.0

普通会計（歳出）

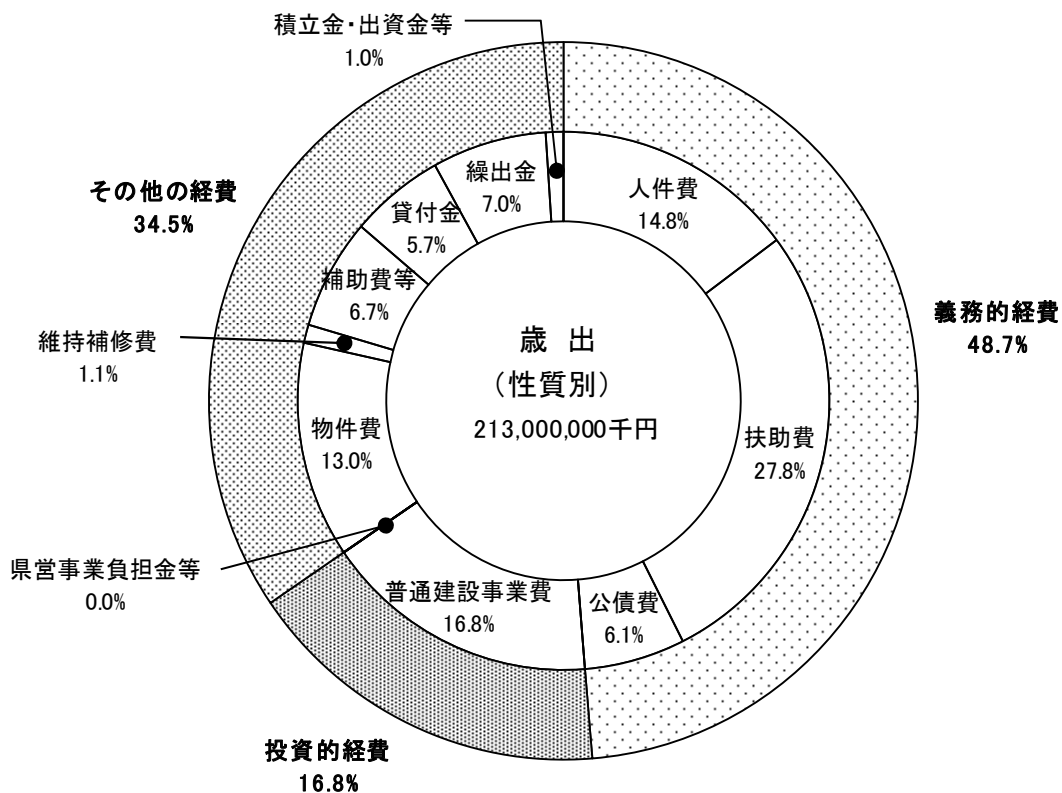
(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消費的経費	176,741,685	82.2	176,333,150	80.4	408,535	0.2
義務的経費	105,233,537	48.9	103,871,271	47.4	1,362,266	1.3
人件費	31,568,897	14.7	31,255,280	14.3	313,617	1.0
扶助費	59,180,838	27.5	57,271,105	26.1	1,909,733	3.3
公債費	14,483,802	6.7	15,344,886	7.0	▲ 861,084	▲ 5.6
その他の経費	71,508,148	33.3	72,461,879	33.0	▲ 953,731	▲ 1.3
投資的経費	38,318,082	17.8	43,069,013	19.6	▲ 4,750,931	▲ 11.0
普通建設事業費	38,274,433	17.8	43,029,554	19.6	▲ 4,755,121	▲ 11.1
補助事業	16,774,371	7.8	24,446,508	11.1	▲ 7,672,137	▲ 31.4
単独事業	21,500,062	10.0	18,583,046	8.5	2,917,016	15.7
災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
県営事業負担金	43,645	0.0	39,455	0.0	4,190	10.6
歳出合計	215,059,767	100.0	219,402,163	100.0	▲ 4,342,396	▲ 2.0

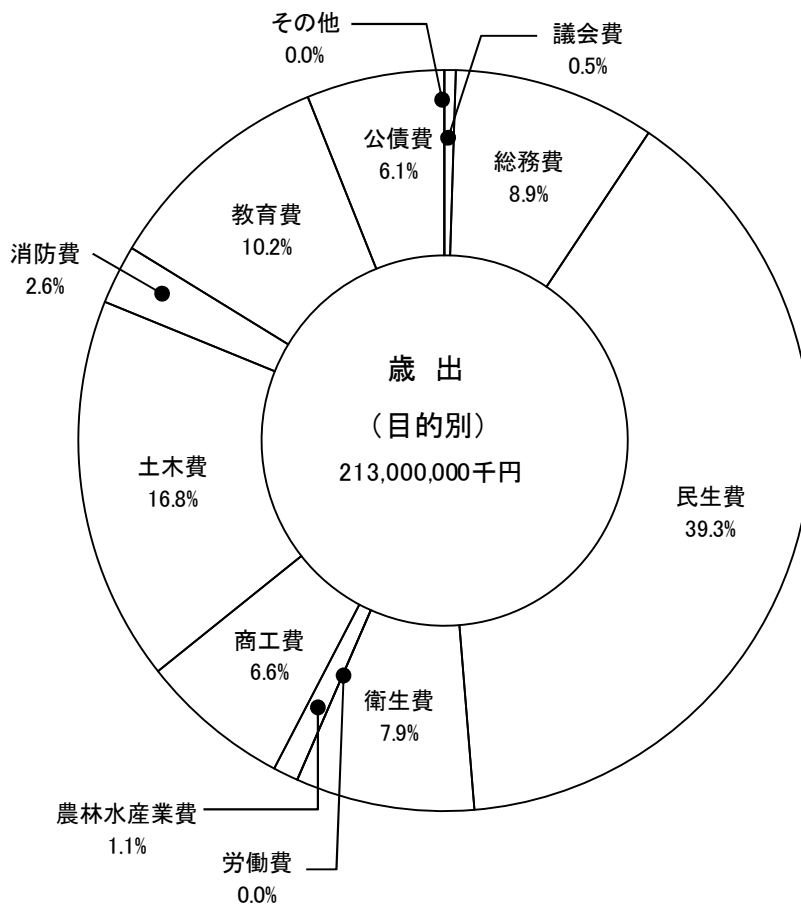
* 普通会計とは、一般会計、特別会計といった各会計で経理する事業の範囲が地方自治体ごとに異なっているため、全国の地方自治体を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計です。本市では、一般会計と母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業（農業集落排水事業分を除く）、都市開発資金事業、土地区画整理事業及び育英事業の特別会計によって構成されています。



一般会計歳出構成比(性質別)



一般会計歳出構成比(目的別)



市債の状況

(単位:百万円)

区 分	令和元年度 年度末残高	令和2年度			年度末残高 増 減
		発行額	元金償還額	年度末残高	
一 般 会 計	114,465	16,042	▲ 12,299	118,208	3,743
建設事業債等	75,779	15,202	▲ 8,550	82,431	6,652
臨時財政対策債	38,686	840	▲ 3,749	35,777	▲ 2,909
特 別 会 計	12,383	515	▲ 1,709	11,189	▲ 1,194
都市開発資金事業	0	0	0	0	0
鶴田第2 土地区画整理事業	2,017	40	▲ 343	1,714	▲ 303
宇大東南部第1 土地区画整理事業	1,355	45	▲ 342	1,058	▲ 297
宇大東南部第2 土地区画整理事業	3,488	315	▲ 264	3,539	51
岡本駅西 土地区画整理事業	2,595	85	▲ 388	2,293	▲ 302
生活排水処理事業 (地域下水処理分)	168	0	▲ 34	134	▲ 34
(普通会計計)	124,089	16,527	▲ 13,671	126,945	2,856
生活排水処理事業 (農業集落排水分)	2,760	30	▲ 338	2,452	▲ 308
企 業 会 計	76,429	4,007	▲ 7,926	72,510	▲ 3,919
水道事業	26,042	1,848	▲ 2,518	25,373	▲ 669
下水道事業	50,329	2,159	▲ 5,370	47,118	▲ 3,211
中央卸売市場事業	57	0	▲ 38	19	▲ 38
全 会 計 計	203,277	20,564	▲ 21,934	201,907	▲ 1,370

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

基金の状況

(単位:百万円)

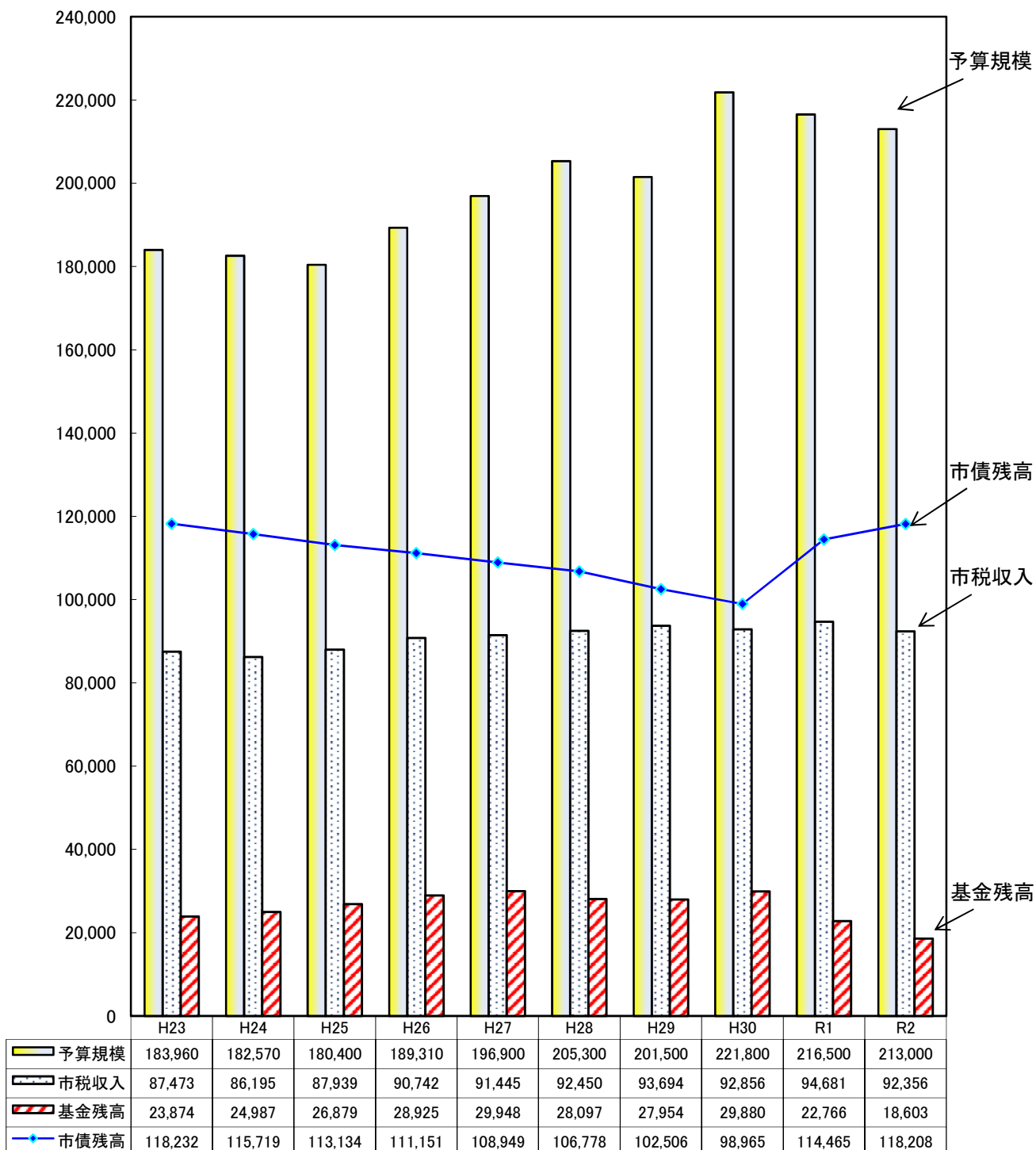
区 分	令和元年度 年度末残高	令和2年度			年度末残高 増 減
		取崩額	積立額	年度末残高	
財 政 調 整 基 金	12,718	▲ 1,500	9	11,227	▲ 1,491
減 債 基 金	4,917	▲ 1,500	3	3,419	▲ 1,498
公共施設等整備基金	5,132	▲ 2,000	825	3,957	▲ 1,175
合 計	22,766	▲ 5,000	837	18,603	▲ 4,163

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

財政指標の推移

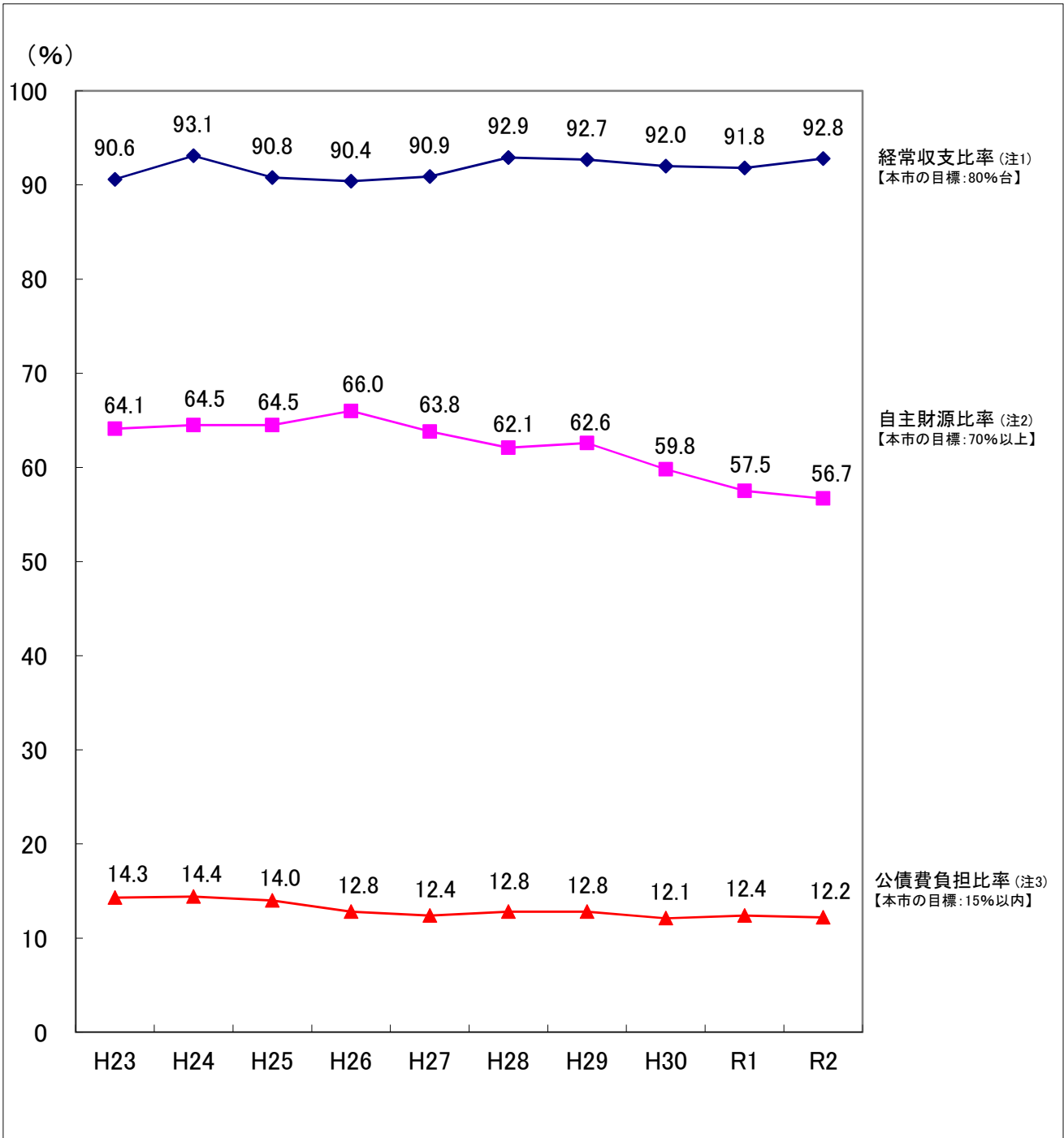
1 予算規模・市税収入・基金残高・市債残高の推移(一般会計)

(単位 百万円)



- 注) 1. 予算規模及び市税収入は当初予算額
 2. 基金残高, 市債残高は決算額(令和元年度は3月補正後の見込み, 令和2年度は当初予算額)
 3. 基金残高は, 財政調整基金, 減債基金及び公共施設等整備基金の合計額

2 経常収支比率・自主財源比率・公債費負担比率の推移(普通会計)



- 注) 1. 経常収支比率: 人件費や公債費など経常的に支出される経費(経常経費)の一般財源が, 市税などの経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合
2. 自主財源比率: 市税などの自主財源が, 歳入総額に占める割合
3. 公債費負担比率: 公債費に充当された一般財源が, 一般財源総額に占める割合
4. 令和2年度は推計値

住めば
愉快だ
宇都宮

UTSUNOMIYA